

エネルギー・原子力に関する調査の実施と分析

1 調査票の設計

平成 18 年度より「エネルギーと原子力に関するアンケート」学会員調査を、平成 19 年度より同首都圏調査を実施している。これらを受けて、今年度は調査票を再設計した。

再設計にあたり、以下のようにした。なお、付録 1 に首都圏調査票を、付録 2 に学会員調査票を付すので、参照されたい。

- Q1 から Q13 までは昨年度までと同様とした。この範囲において、経年比較が可能とする設計とした。(ただし、Q2 の選択肢を一部追加して、Q1 選択肢と合わせるようにした。これによっても昨年度までとの比較に大きな問題は生じないだろうという判断である。)
- Q14 以降は変更した。内容は核燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物処分、技術認知である。
- 学会員調査票においては、Q12、Q14、Q16 において問い方を変えた。すなわち、一般市民がどのように認知すると考えるかを聞く問いとした。
- 一部フェースシートを変更した。

2 エネルギー・原子力に関する首都圏住民調査の実施

時 期：2008 年 12 月

対 象：首都圏 30km 圏内

方 法：割り当て留め置き法（地点別・性年代別回収条件は表 2-1 を参照）

回収数：500 名

3 エネルギー・原子力に関する専門家調査の実施

時 期：2008 年 12 月

対 象：日本原子力学会員

方 法：無作為抽出 1,400 名に対し、郵送調査

回収数：611 名（43.6%）

表 2-1 2008 年度首都圏調査 地点別・性年代別回収数

調査地点	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男60 歳以	男性 計	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60歳	女性 計	総計
さいたま市中央区	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
川口市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
越谷市	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
新座市	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
市川市	1	3	1	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
松戸市	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
流山市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
新宿区	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
江東区	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
目黒区	1	2	1	3	3	10	2	2	2	1	3	10	20
世田谷区	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
渋谷区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
杉並区	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
荒川区	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
練馬区	1	3	1	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
足立区	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
江戸川区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
調布市	2	2	2	2	2	10	1	2	1	2	4	10	20
狛江市	2	2	1	1	3	9	1	2	2	2	4	11	20
横浜市鶴見区	1	4	1	2	3	11	2	2	2	1	2	9	20
横浜市保土ヶ谷区	3	1	2	2	1	9	3	2	1	2	3	11	20
横浜市戸塚区	2	2	2	2	3	11	1	2	2	1	3	9	20
横浜市栄区	2	2	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
川崎市川崎区	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
川崎市宮前区	1	3	1	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
	45	55	40	45	65	250	40	50	40	40	80	250	500

4 首都圏住民と専門家の考え方の比較分析

本節では、首都圏調査と学会員調査の比較に関する分析結果の概要を示す。

a) 社会全般に関する関心・不安について

- 首都圏住民は、地球温暖化・環境などには関心が高いが、エネルギー・原子力関係への関心は低い。
- 原子力学会員は、エネルギー・原子力・科学技術関係の事項への関心が特に高く、それ以外では概して首都圏住民とほぼ同様の回答傾向を示している。
- 首都圏住民は不安に感じる事柄と関心のある事柄の順序はほぼ同様の傾向を示している。原子力学会員も首都圏住民も、原子力関係への不安は相対的に双方とも低い。

b) 原子力の利用・有用性について

- 首都圏住民は、原子力発電の利用－廃止については、利用意見が優勢である。また、原子力は電力供給、地球温暖化抑制の観点からの有用性をある程度認めており、現時点について、利用すべきと考えている。しかし、将来にわたって原子力に頼るかどうかは判断がつけられず、他のエネルギー開発も進めてほしいと考えている。
- 原子力学会員は、原子力は電力供給、地球温暖化抑制の観点からも有用で、将来にわたって利用すべきであり、今後のエネルギー開発も原子力の技術開発をやりたいと考

えている。

- 現在の原子力の利用・有用性の認識について、首都圏住民と原子力学会員とは程度の差はあるが同傾向の回答であるが、首都圏住民では中間回答が多いのが大きな差異である。
- 将来のエネルギーや研究開発については、首都圏住民は、今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきものとして、新エネルギー、省エネルギー、地球環境問題への回答率が高く、一方、原子力学会員は、エネルギー教育や啓蒙活動、原子力発電の推進への回答率が高い。それ以外は、首都圏住民とほぼ同様の回答傾向を示している。

c) 原子力の不安／安全／信頼について

- 原子力学会員は、原子力の安全に関するさまざまな事案に対しても、ある程度安全であると認識しており、また、携わる人への信頼もある。そして、原子力の利用について、安心している。
- 首都圏住民は、原子力の安全・安心関係の事項に関して、原子力学会員とほぼ逆の回答傾向を示している。

d) 原子力に関する知識について

- 首都圏住民は、調べたり教えてもらった原子力関係の言葉として、「放射能」の回答割合が一番高い。
- 原子力学会員の首都圏住民の回答予測の順番は首都圏住民の回答割合の順とほぼ同じであり、予測は概して間違っていないといえる。

e) 核燃料サイクル・高レベル放射性廃棄物について

- 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分や高レベル放射性廃棄物の処分についての説明文について、首都圏住民はどの部分も、聞いたことがあるとの回答割合が4割前後であり、聞いたことのある人は多いといえる。
- プルサーマルに関する意見として、首都圏住民も原子力学会員も共に多い意見は、「使用済み燃料をリサイクルすることは、資源の効率的な利用になると思う」ので「日本は、使用済み燃料のリサイクルを行うべきだ。」その際、「プルトニウムの取り出しや利用に際しては、国がしっかりと管理して欲しい」である。首都圏住民のみ「使用済み燃料を再処理する際の放射能汚染が心配だ」が多い。
- 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見として、首都圏住民は、関心も知識も少なく、漠然とした不安のみ持っている状態といえる。原子力学会員は処分に前向きで、住民に対して関心や知識を持つことを期待している。

f) 「技術」というものの捉え方

- 技術が人々に与える影響については、首都圏住民と原子力学会員の意見は概して同様であり、[人類の発展は技術の発展と共にあり、技術が人々に物質的な満足（生活の快適さ）、精神的な満足（心の豊かさ）と共に、物質的な弊害（環境汚染等）を及ぼしている]と考えている。

- ただし、精神的な弊害（人間らしさの損失等）については、首都圏住民は肯定が否定より多く、原子力学会員はその逆ではあるが、この問題についてはどちらも中間回答が多く判断保留の状況といえる。
- 技術の方向付けに対する市民の関与については、概して首都圏住民より原子力学会員の方が積極的に肯定している。首都圏住民は中間回答が多く判断保留の状況といえる。
- 技術とリスクの関係については、「少しでも危険性のある技術は利用すべきではない」の項目以外は、原子力学会員の方がリスクを受け入れる傾向が強いものの、概して首都圏住民も原子力学会員も回答傾向は同様である。リスクについて伝え方には表現等注意が必要であるといえる。

5 首都圏住民と専門家の調査結果の経年比較

さらに、調査項目のうち経年変化を観測する項目について、本年度と前年度との比較を実施した。以下に分析結果の概要を示す。

a) 社会全般に関する関心・不安について

- 首都圏住民の関心と不安を前回調査と比較すると、経済問題と食品問題への関心と不安が大きくなっている。おそらく、深刻化する不況と頻繁に報道される食品問題のためと思われる。

b) 原子力の利用・有用性について

- 有意な変化は見られない。

c) 原子力の不安／安全／信頼について

- 首都圏住民は、原子力の安全性について懐疑的であるが、原子力に携わる人に対してはある程度信頼しており、その信頼感は徐々に回復の兆しを見せている。そのため、原子力の安全性や、さらには安心感もいまだ十分とはいえないが、徐々に得られるようになりつつある。
- 特に、下記の設問において、首都圏住民は、前回調査に比べて有意に肯定的方向への変化を示している
 - 安心－不安感や事故について、前回と比べ、首都圏住民の意見は肯定的方向に変化している。
 - 「運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下」の意見に、「納得できる」回答が減少している。
 - 「原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している」の意見に、「納得できる」が増え「納得できない」が減少している。
 - 「高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能」の意見に「納得できる」

回答が減少している。

- d) 原子力に関する知識について
- 有意な変化は見られない。

6 各設問についての詳細結果

(1) 普段から特に興味を持っている事柄

首都圏住民は〔環境〕などには関心が高いが、〔エネルギー〕〔原子力〕への関心は低い。

原子力学会員は首都圏住民と比べると、当然ではあるが〔エネルギー〕〔原子力〕〔科学技術〕関係の事項への関心が特に高く、それ以外では概して同様の傾向である。

また、前回調査と比較すると、原子力学会員は〔物価・経済（注：2007年度は〔物価〕となっているので単純比較はできない）〕が、首都圏住民は〔物価・経済〕〔雇用〕〔輸入食品〕と経済問題と食品問題への関心が大きくなっている。おそらく、深刻化する不況と頻繁に報道される食品問題のためと思われる。

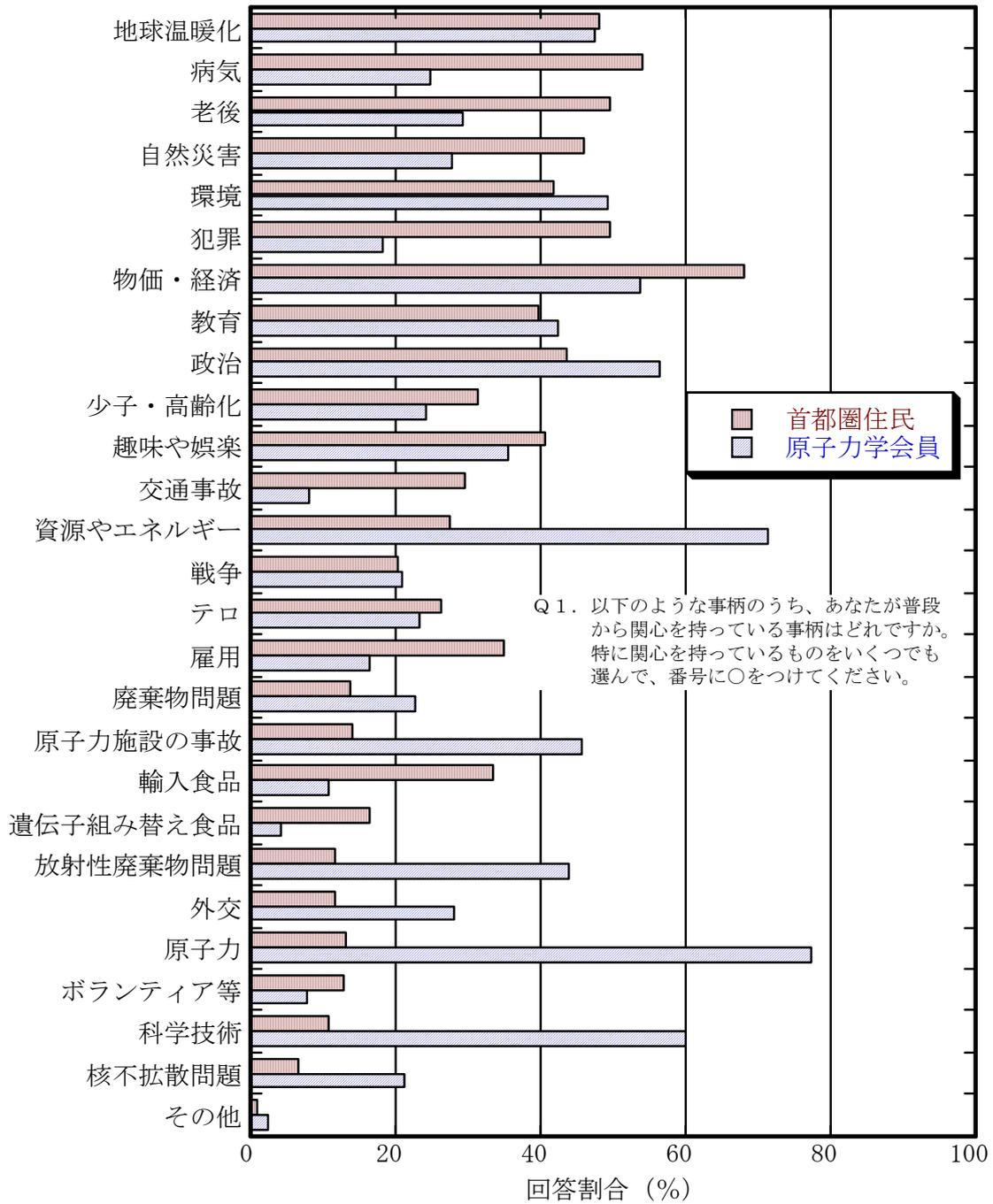


図1-1. 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

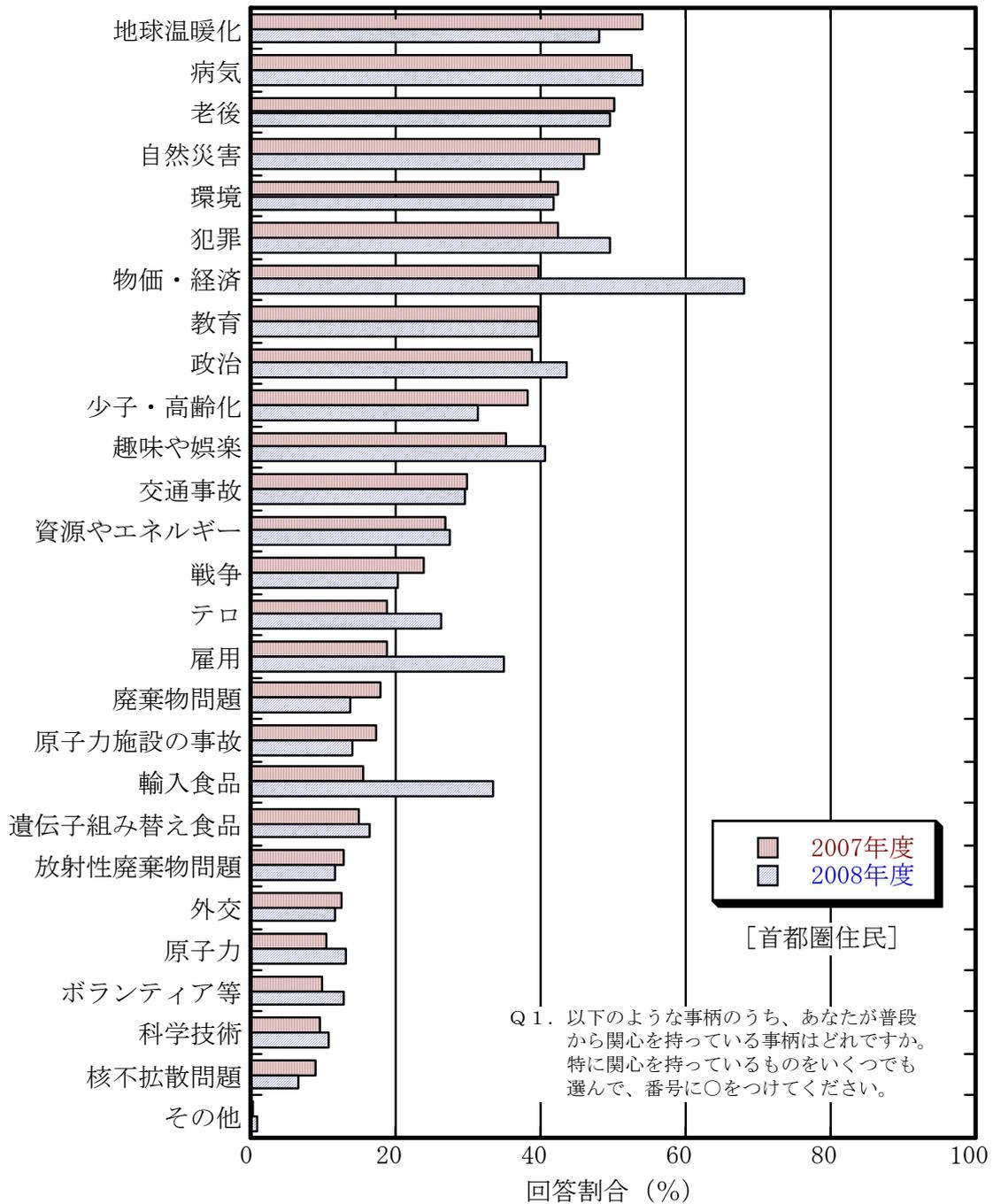


図1-2. 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
 (首都圏住民: 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民: 2008年/12月/首都圏30km圏内)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

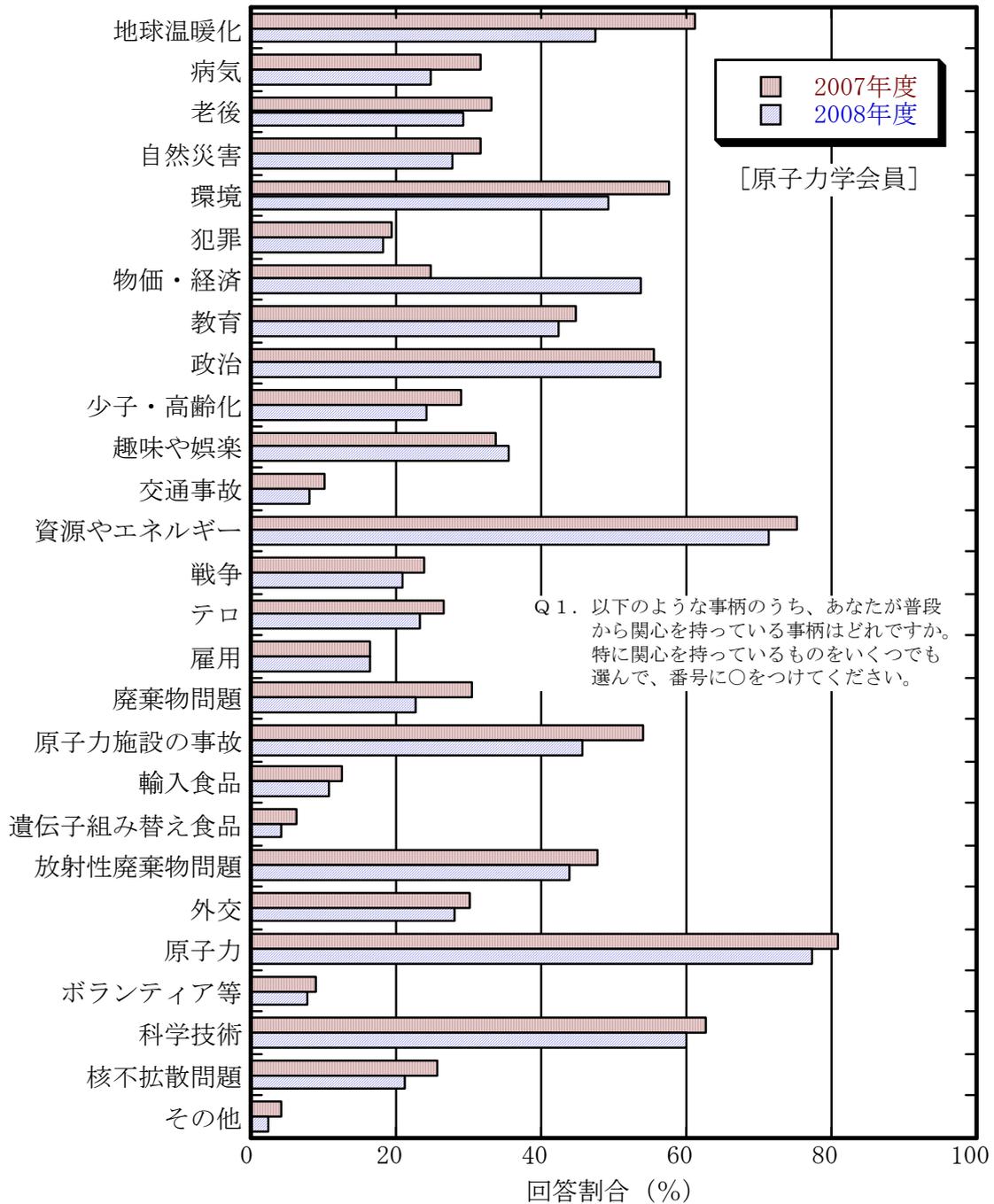


図1-3. 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)
 (原子力学会員：2008年 / 1月)
 (原子力学会員：2008年 / 12月)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

(2) 特に不安に感じる事柄

首都圏住民は不安に感じる事柄と関心のある事柄の順序はほぼ同様の傾向を示している。

原子力学会員も首都圏住民とほぼ同様の傾向を示している。原子力関係への不安は相対的に双方とも低い。

また、前回調査と比較すると、原子力学会員は〔物価・経済（注：2007年度は〔物価〕となっているので単純比較はできない）〕が、首都圏住民は〔物価・経済〕〔雇用〕〔輸入食品〕と経済問題と食品問題への関心が大きくなっている。関心の場合と同様に、おそらく、深刻化する不況と頻繁に報道される食品問題のためと思われる。

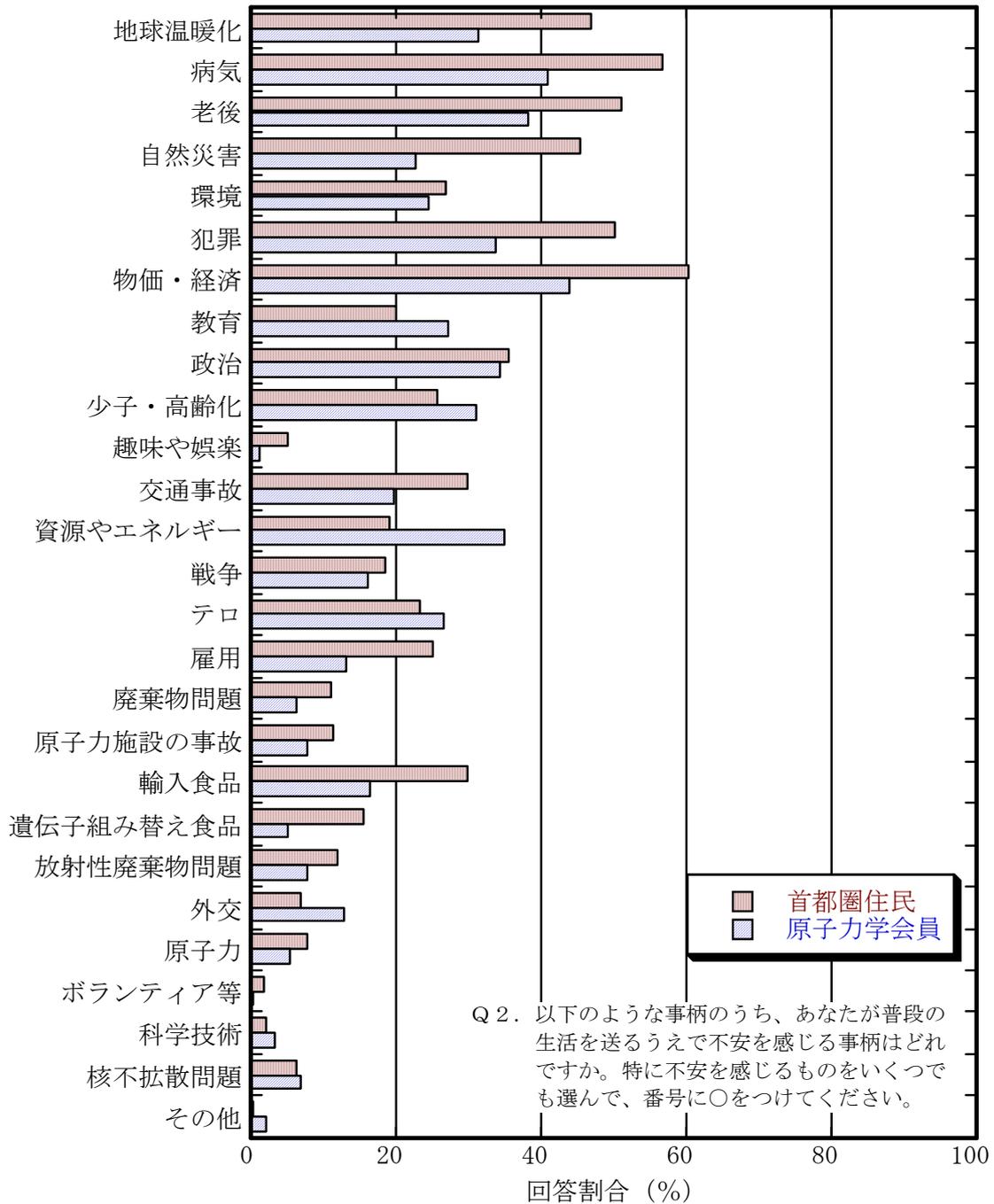


図2-1. 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

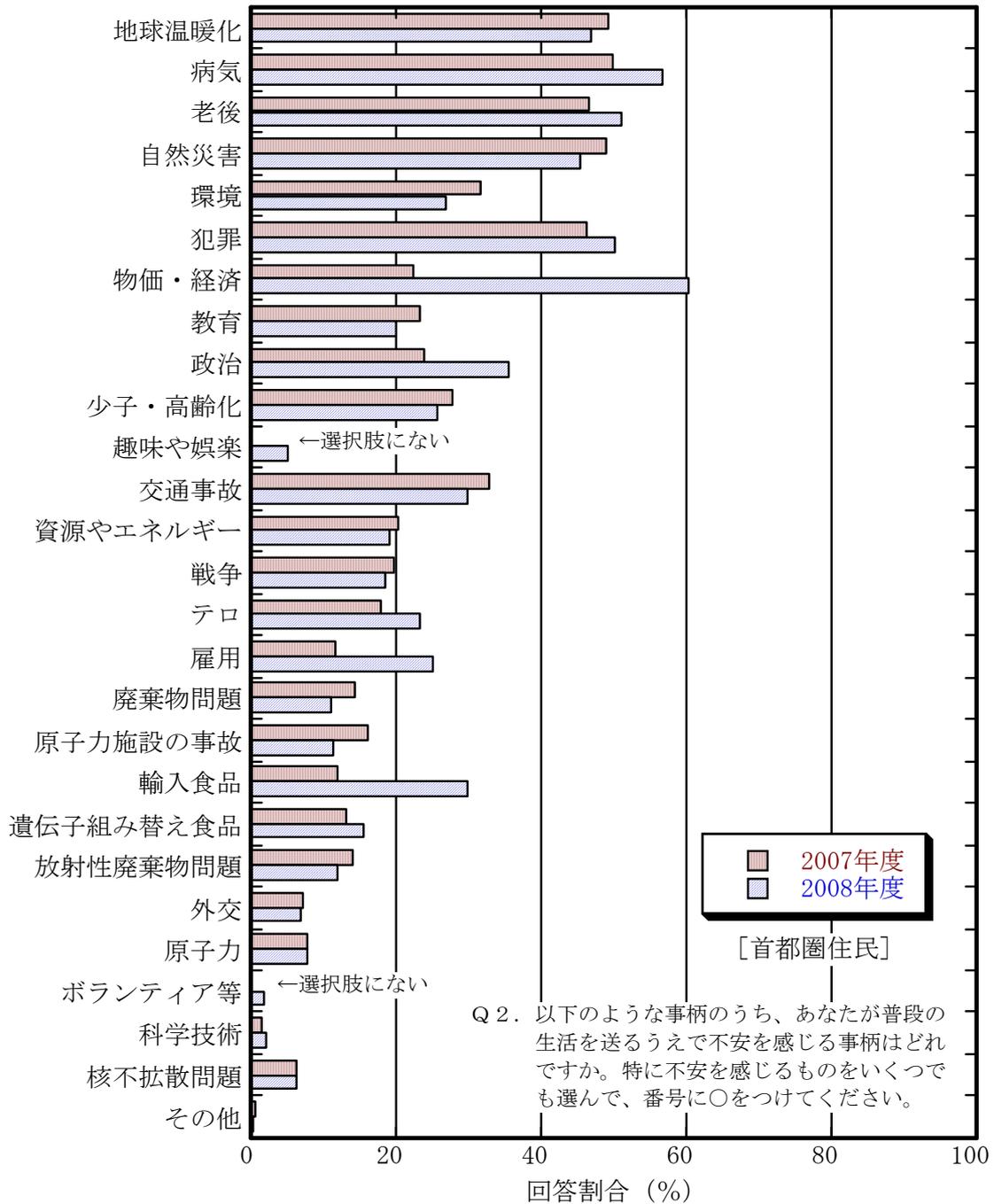


図2-2. 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
 (首都圏住民 : 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

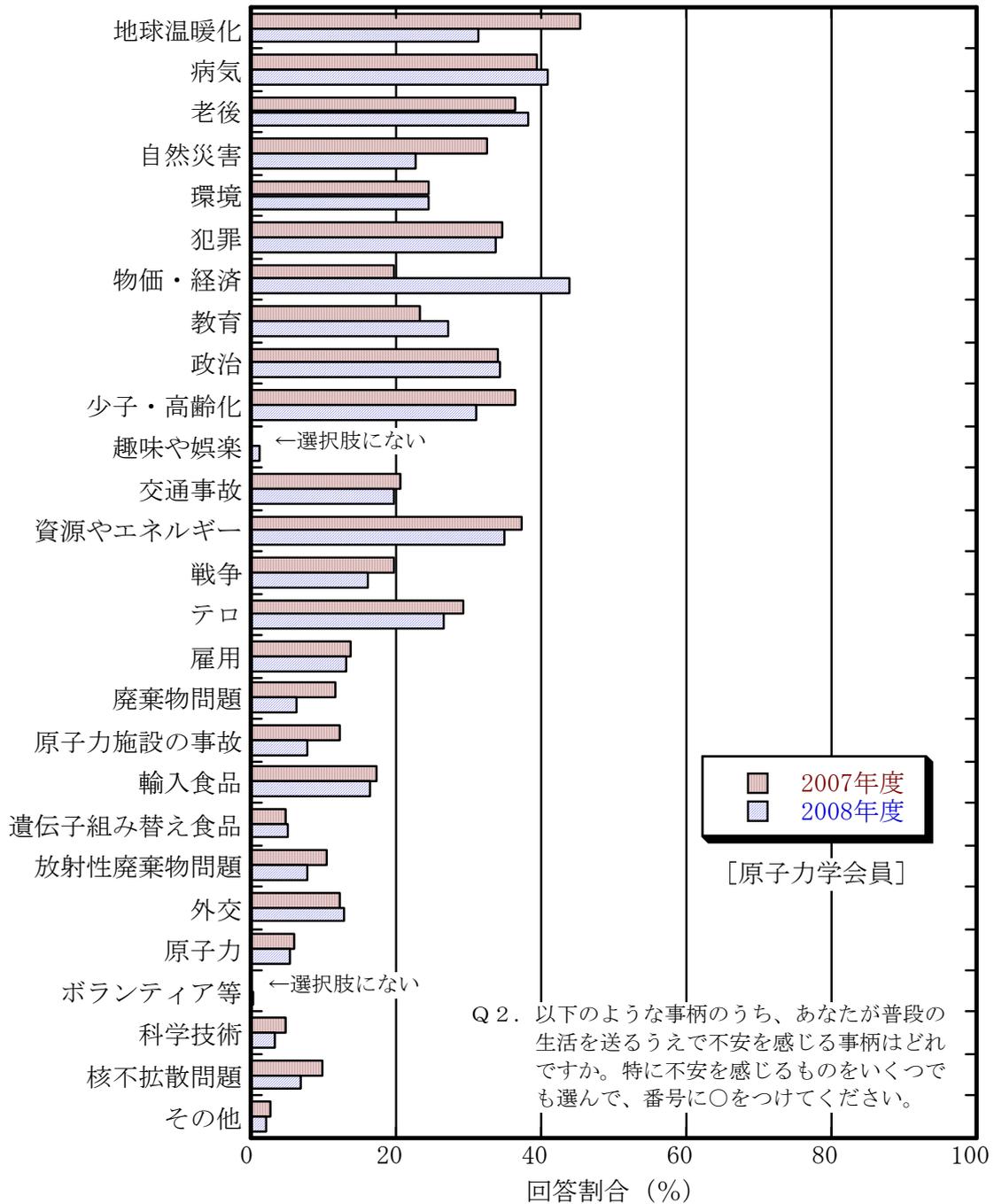


図2-3. 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
 (原子力学会員：2008年/1月)
 (原子力学会員：2008年/12月)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

(3) 会社が信頼できる理由

首都圏住民は〔活動内容（製品、経営状態）〕〔社員〕〔信頼〕に関する項目などの回答率が高い。

原子力学会員も首都圏住民とほぼ同様の傾向を示している。

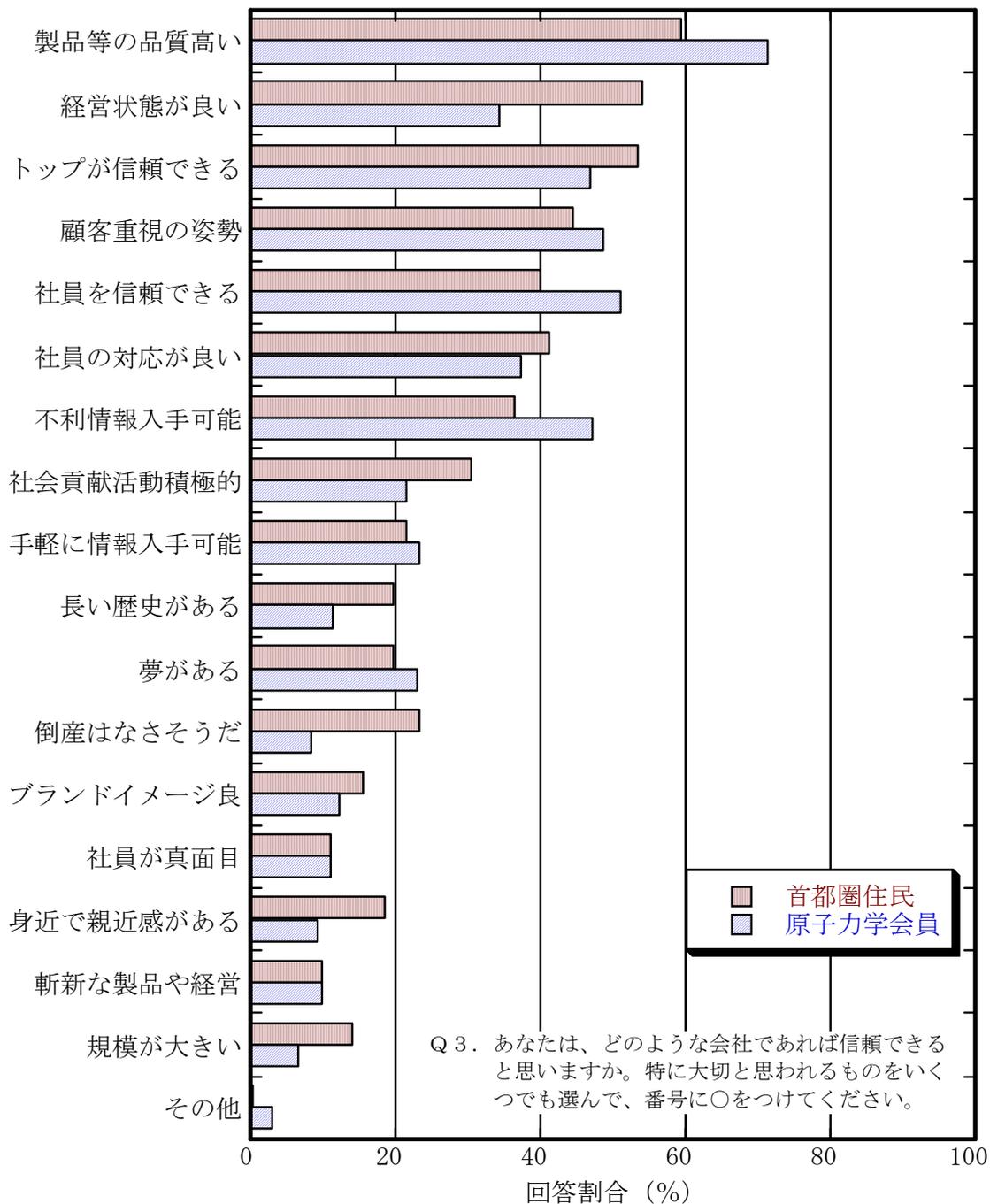


図3-1. 会社が信頼できる理由 (Q3/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

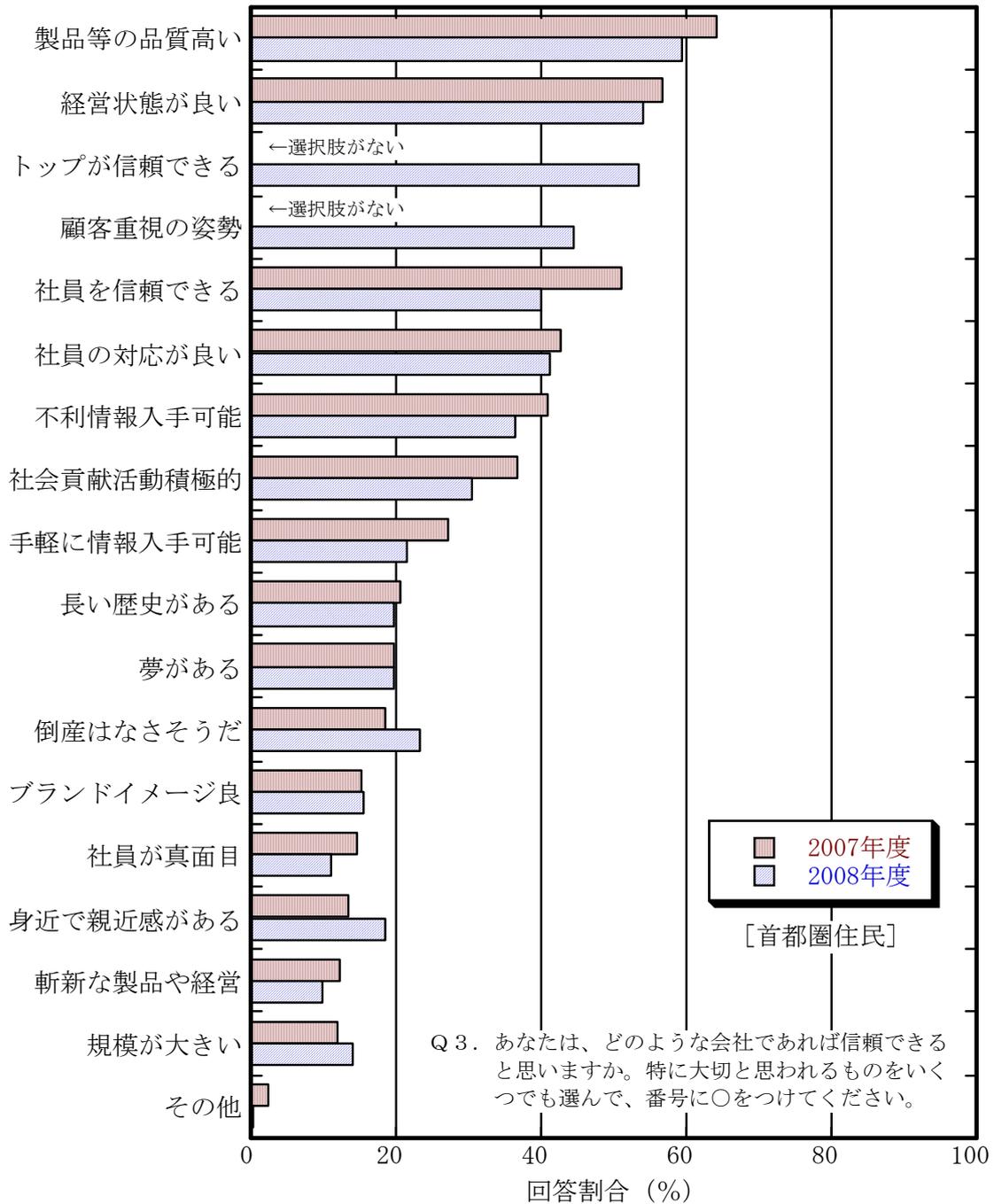


図3-2. 会社が信頼できる理由 (Q3/複数回答)
 (首都圏住民: 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民: 2008年/12月/首都圏30km圏内)

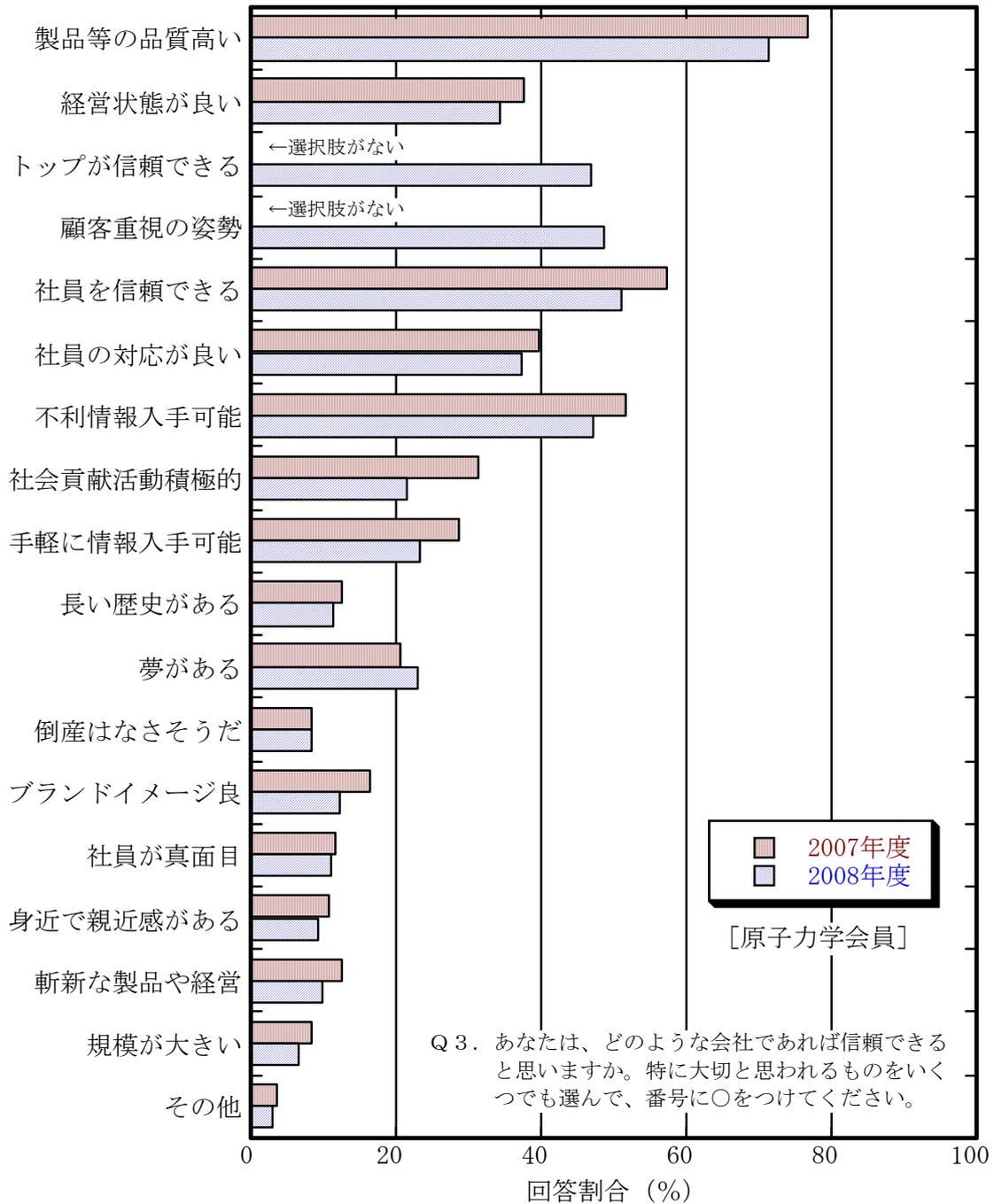


図3-3. 会社が信頼できる理由 (Q3/複数回答)
 (原子力学会員：2008年/1月)
 (原子力学会員：2008年/12月)

(4) 公的機関が信頼できる理由

首都圏住民は、会社の場合と同様に「活動内容（サービス）」「社員」「信頼」に関する項目などの回答率が高い。会社の場合と比べ「経営状態が良い」の割合が小さい。

原子力学会員も首都圏住民とはほぼ同様の傾向を示している。

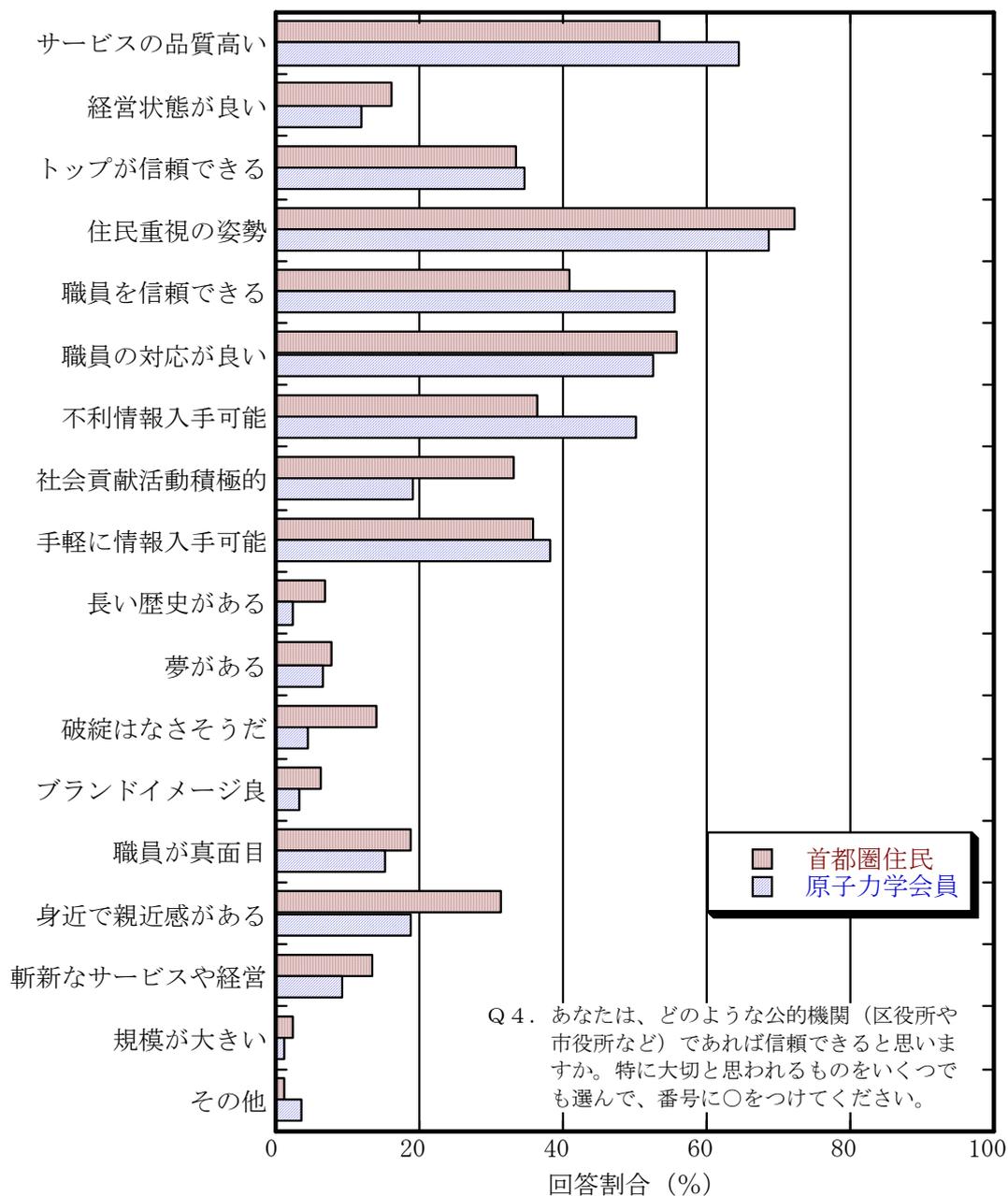


図 4-1. 公的機関が信頼できる理由 (Q 4 / 複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

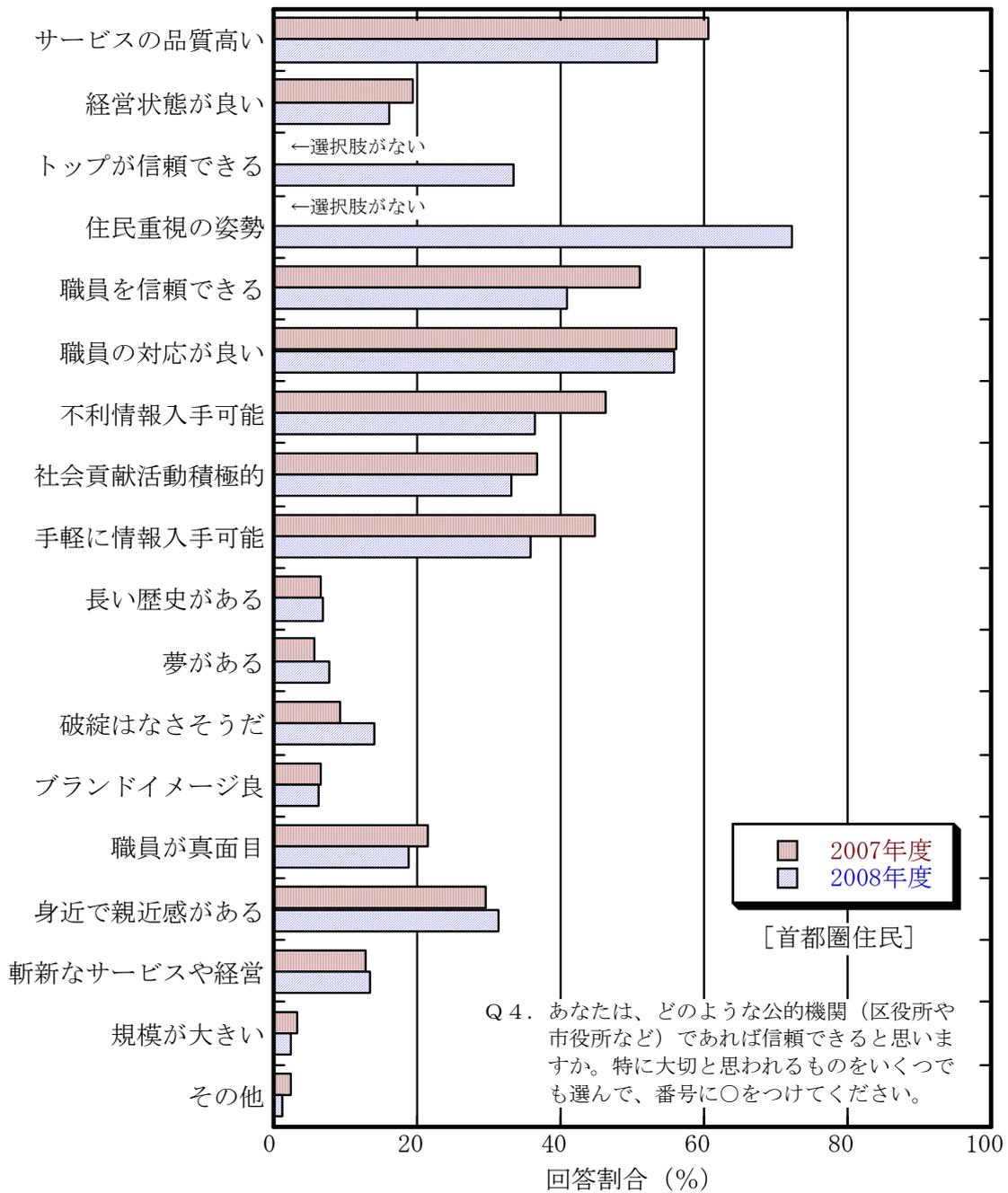


図4-2. 公的機関が信頼できる理由 (Q4/複数回答)
 (首都圏住民 : 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)

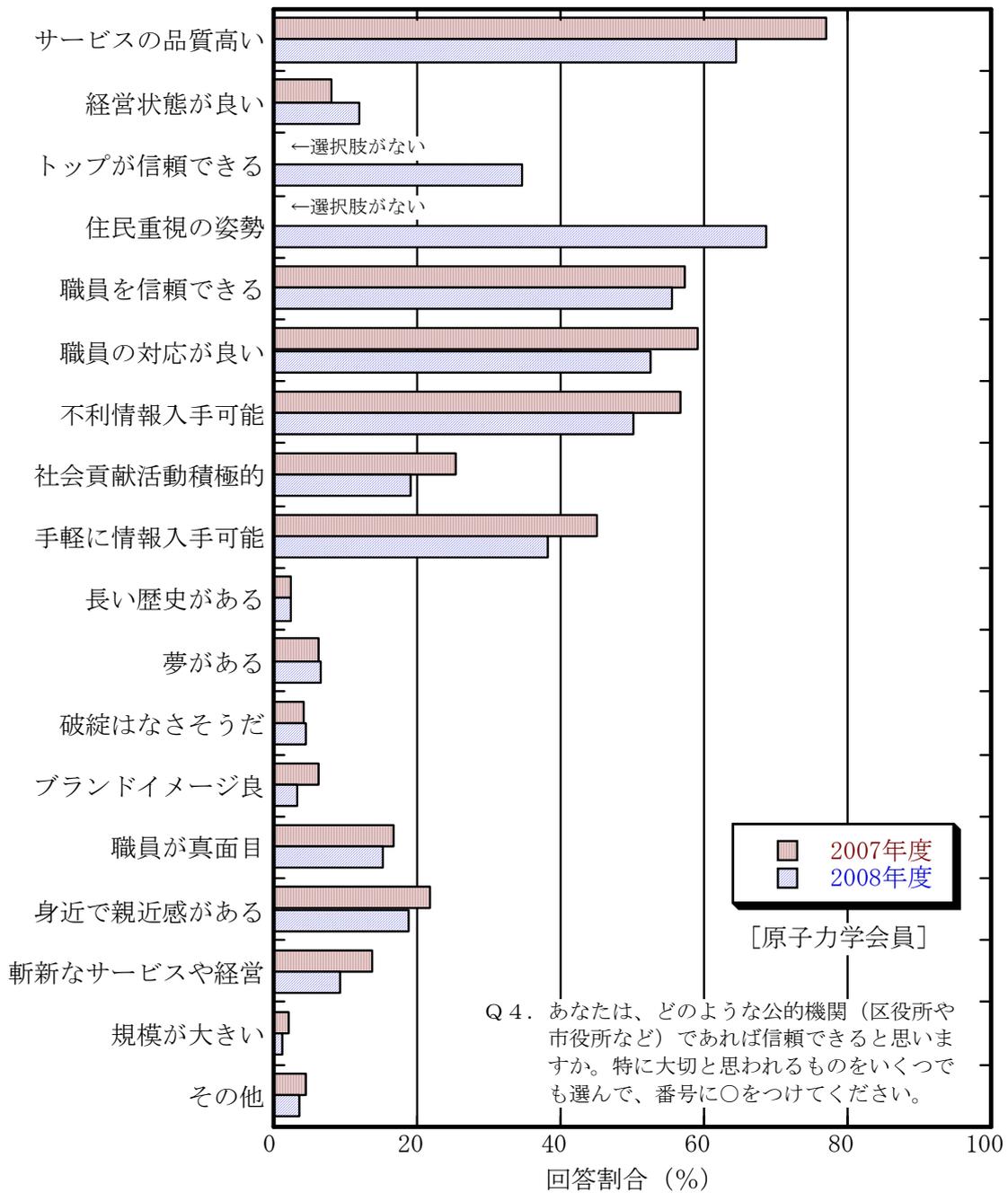


図 4-3. 公的機関が信頼できる理由 (Q 4 / 複数回答)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(5) 原子力発電の関心

首都圏住民は、Q 1 では他事項と比べると原子力への関心は相対的に低いですが、関心の有無を聞くと [関心がある]との回答は約4割である。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が [関心がある] と回答している。

前回と比べて大きな変化はない。

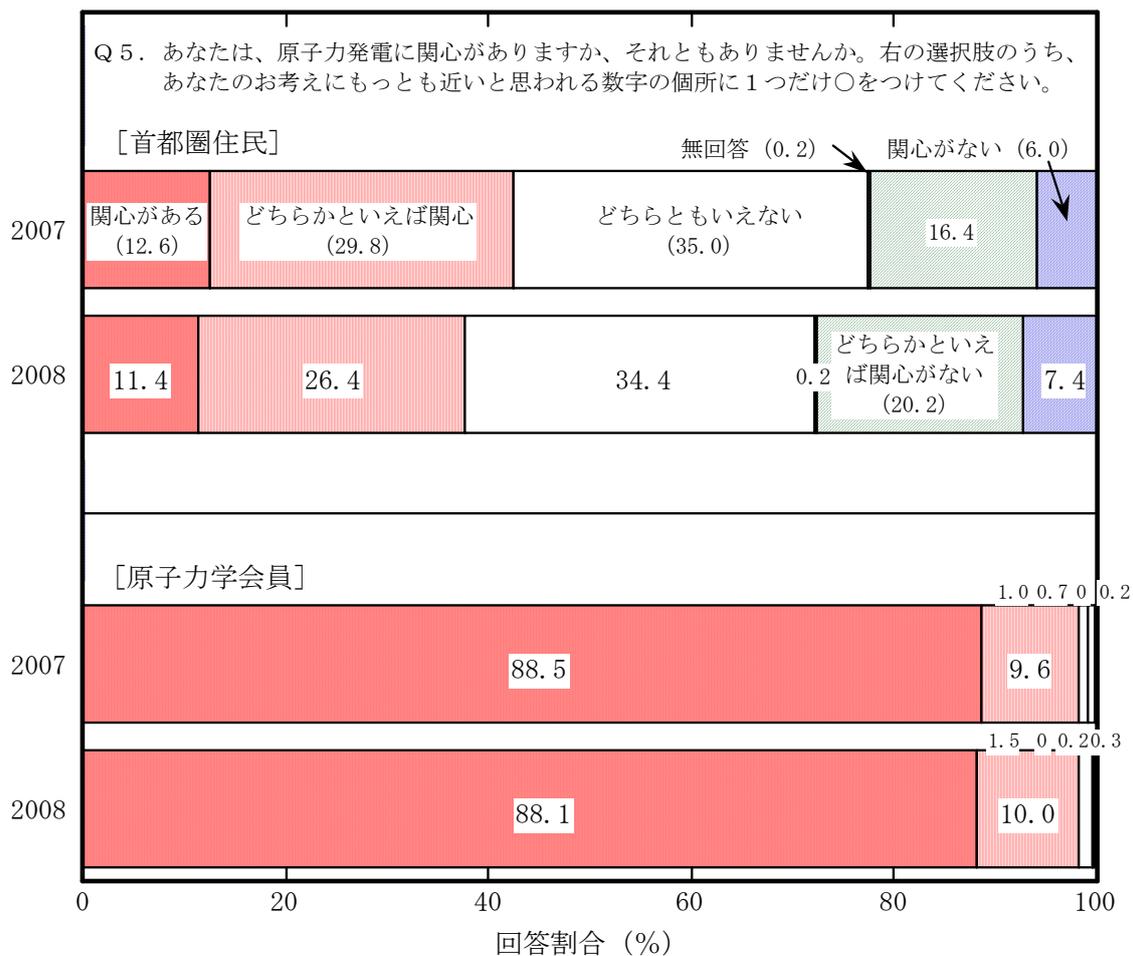


図 5. 原子力発電の関心 (Q 5)

(首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(6) 原子力発電の利用-廃止の意見

首都圏住民は、[利用]回答が約4割、[廃止]回答が約2割であり、中間回答（どちらともいえない、無回答）が約4割である。

原子力学会員は当然のことであるが、ほぼ全員が[利用]回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（利用回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

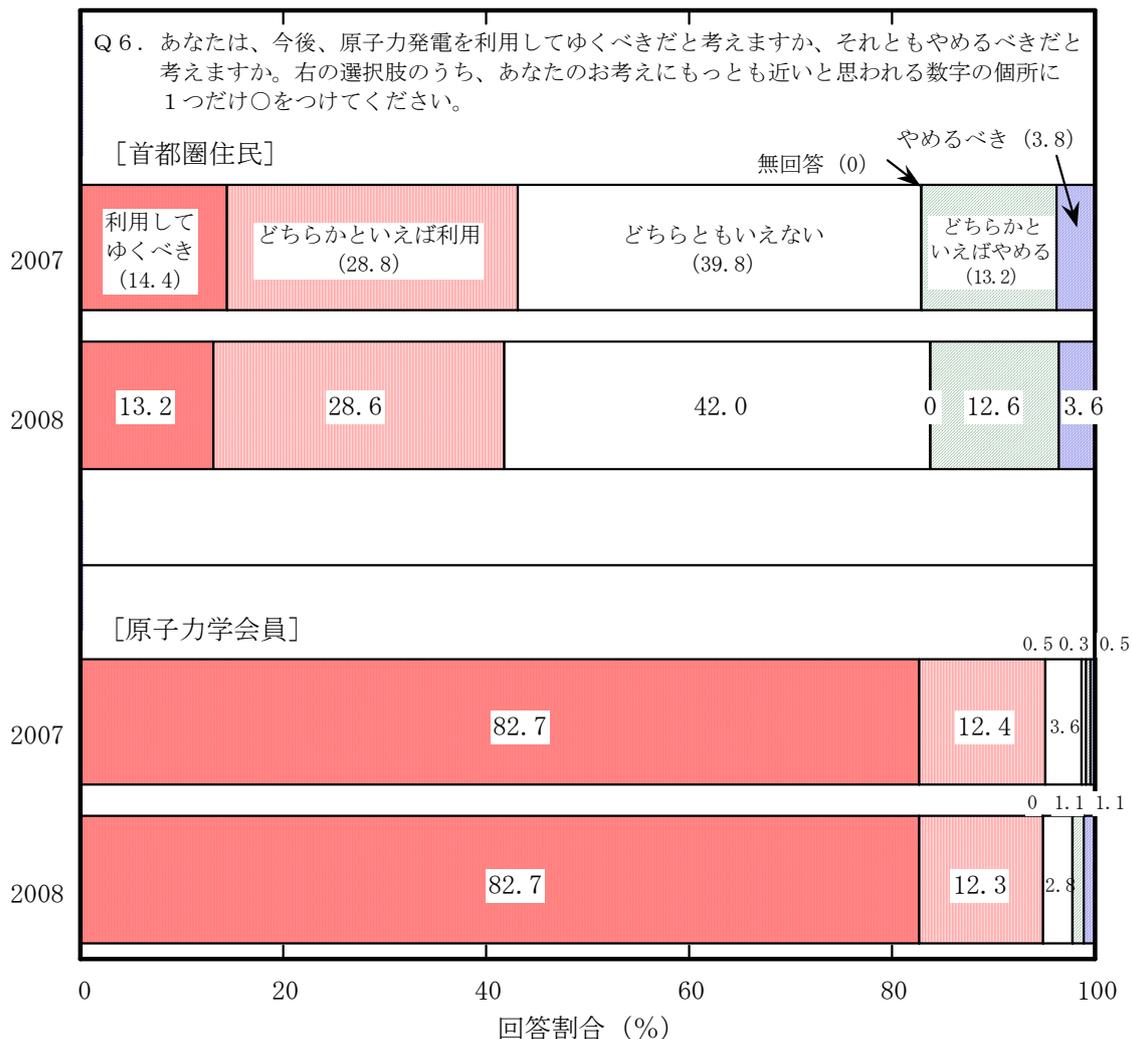


図6. 原子力発電の利用-廃止の意見 (Q6)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(7) 原子力発電の有用-無用の意見

首都圏住民は、[有用] 回答が約6割、[無用] 回答はほとんどなく、中間回答が3割強である。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が[有用] 回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（有用回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

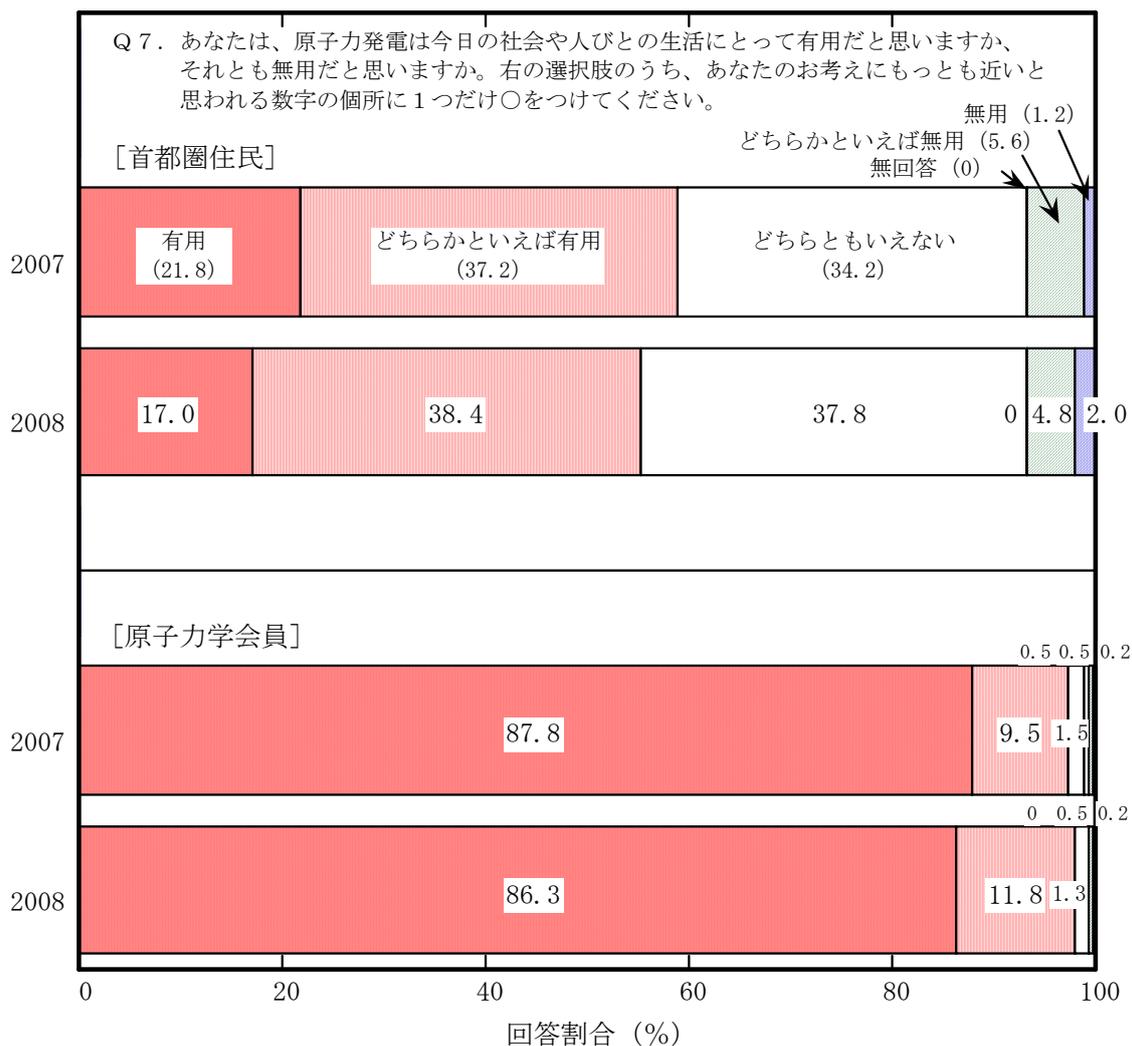


図7. 原子力発電の有用-無用の意見 (Q7)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(8) 原子力発電の安心-不安の意見

首都圏住民は、[不安] 回答が約5割、中間回答が3割強である。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が[安心]意見である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答の割合が大きい。

前回と比べ、首都圏住民は肯定的方向に変化している。

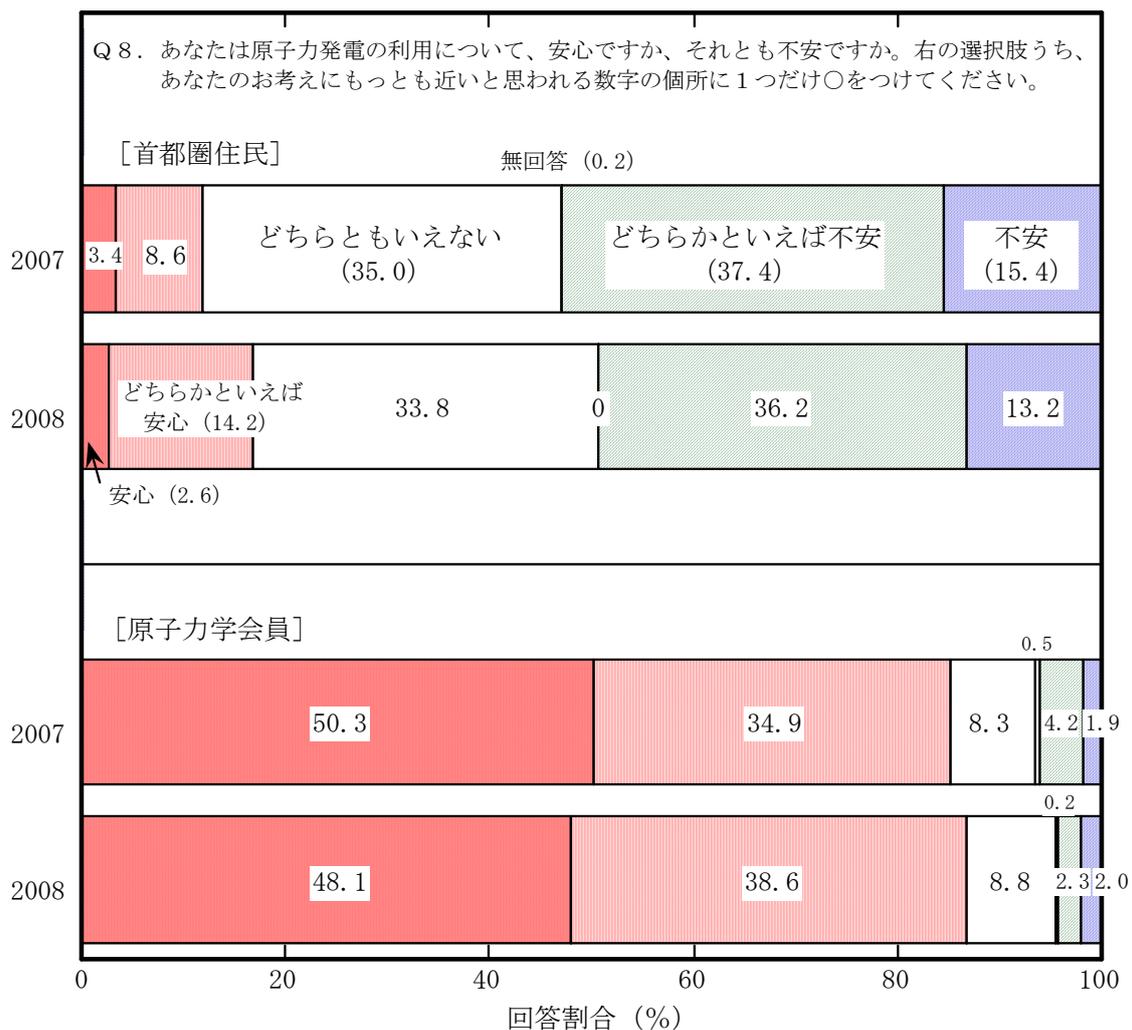


図8. 原子力発電の安心-不安の意見 (Q8)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(9) 原子力発電施設の敷地外死亡事故の可能性

首都圏住民は、[起こる]回答が前回の6割弱から5割弱に減少し、中間回答が約3割から約4割に増加している。

原子力学会員は大多数が[起こらない]回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答の割合が大きい。

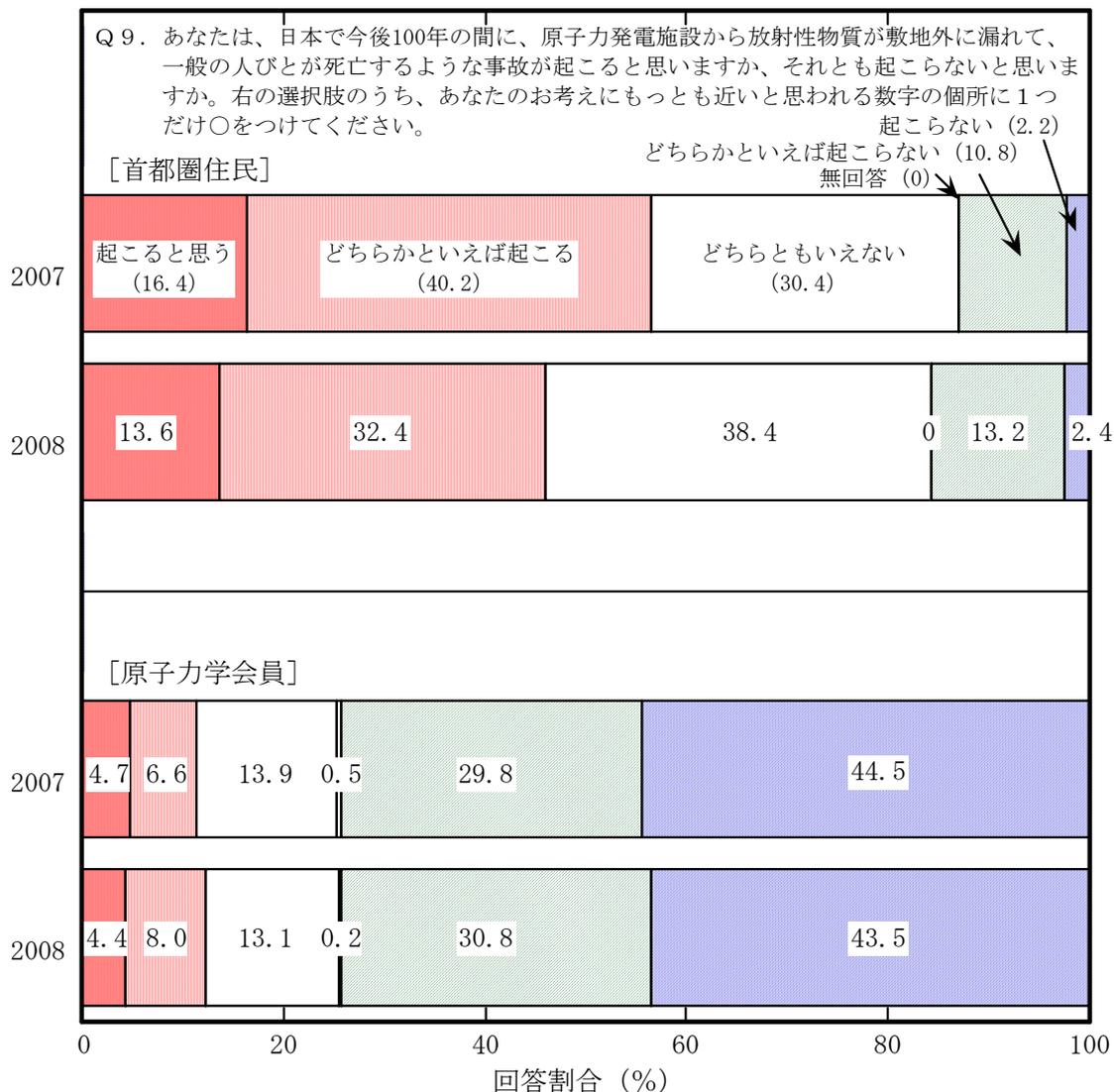


図9. 原子力発電施設の敷地外死亡事故の可能性 (Q9)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(10) 原子力に係わる各意見への納得の有無

1) プルトニウムは抽出すべきでない、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約5割、[納得できない] 回答が約1割、中間回答が約3割である。また、[わからない・しらない] の割合が比較的高い。「再処理」などと言っても多分分からない人も多かったものと思われる。

原子力学会員は大多数が [納得できない] 回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答（どちらともいえない、わからない・しらない、無回答）の割合が大きい。

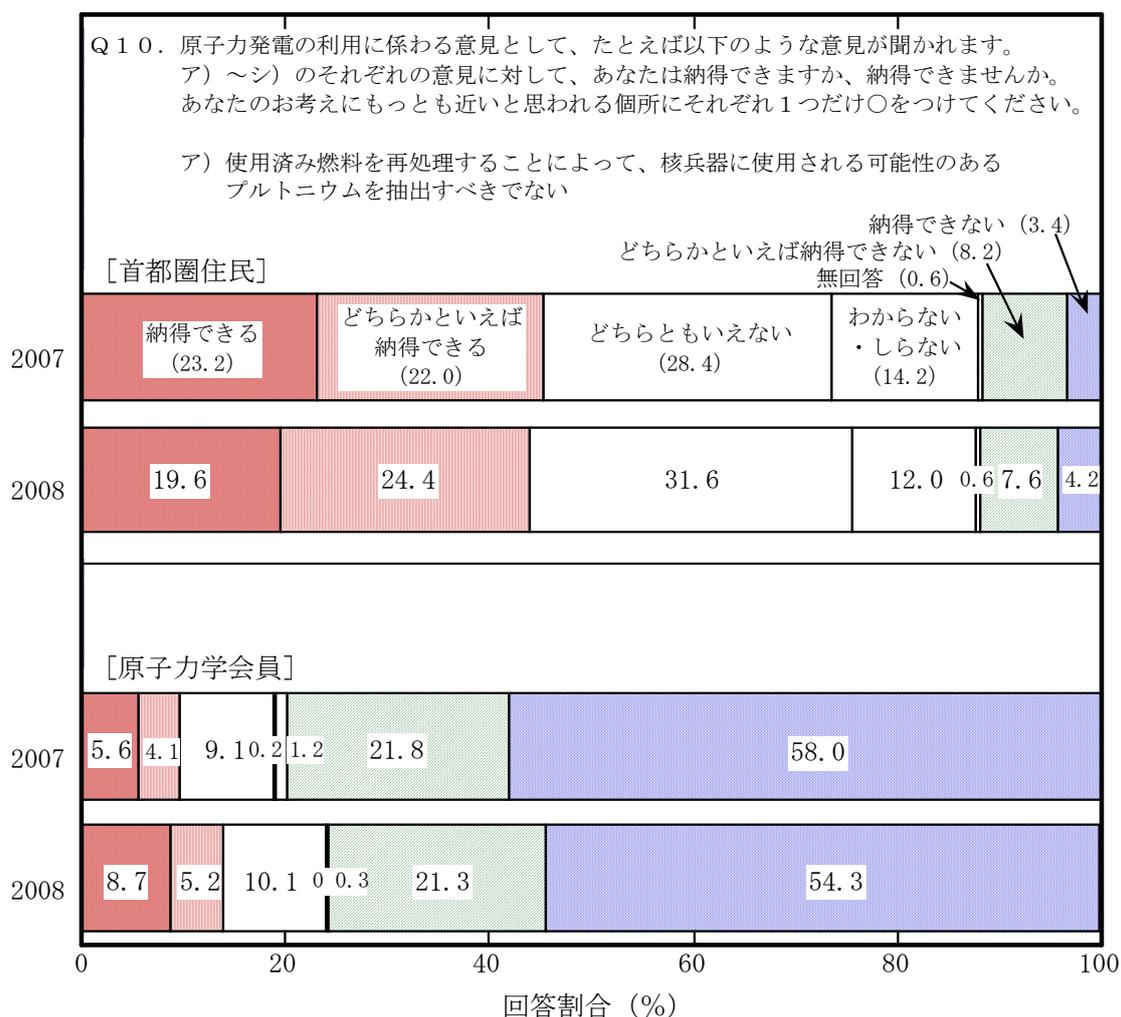


図10-1. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (プルトニウムの抽出) (Q10)

(首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

2) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が 2 割弱、[納得できない] 回答が 4 割強、中間回答が 3 割強である。

原子力学会員はほぼ全員が[納得できない] 回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できない回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

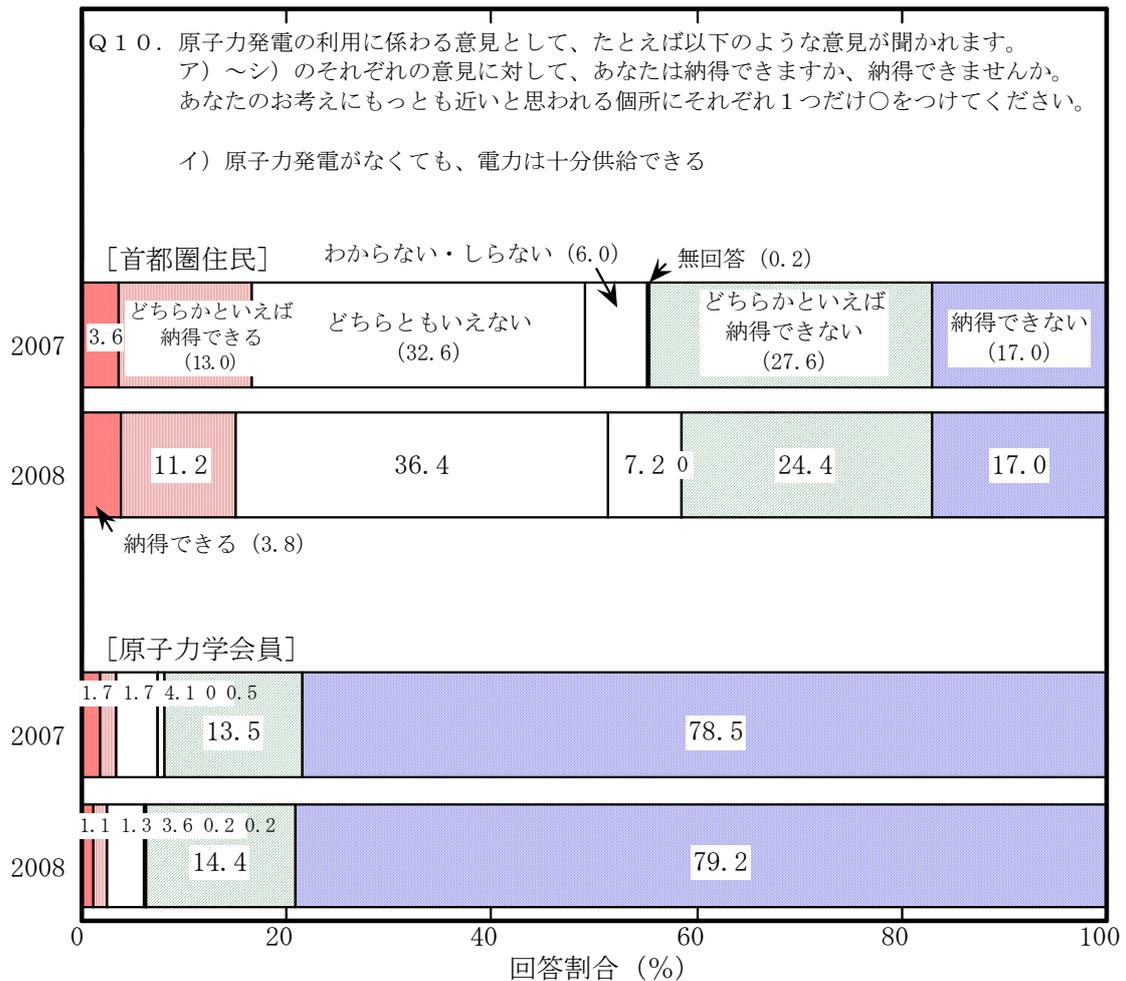


図 1 0-2. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電がなくても、電力は十分供給できる) (Q 1 0)
(首都圏住民 : 2 0 0 7 年 / 5 月 / 首都圏 30km 圏内)
(首都圏住民 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月 / 首都圏 30km 圏内)
(原子力学会員 : 2 0 0 8 年 / 1 月)
(原子力学会員 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月)

3) 原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が5割弱、[納得できない] 回答が約1割、中間回答が約3割である。また、[わからない・しらない] の割合が比較的高い。この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員はほぼ全員が[納得できる] 回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できる回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

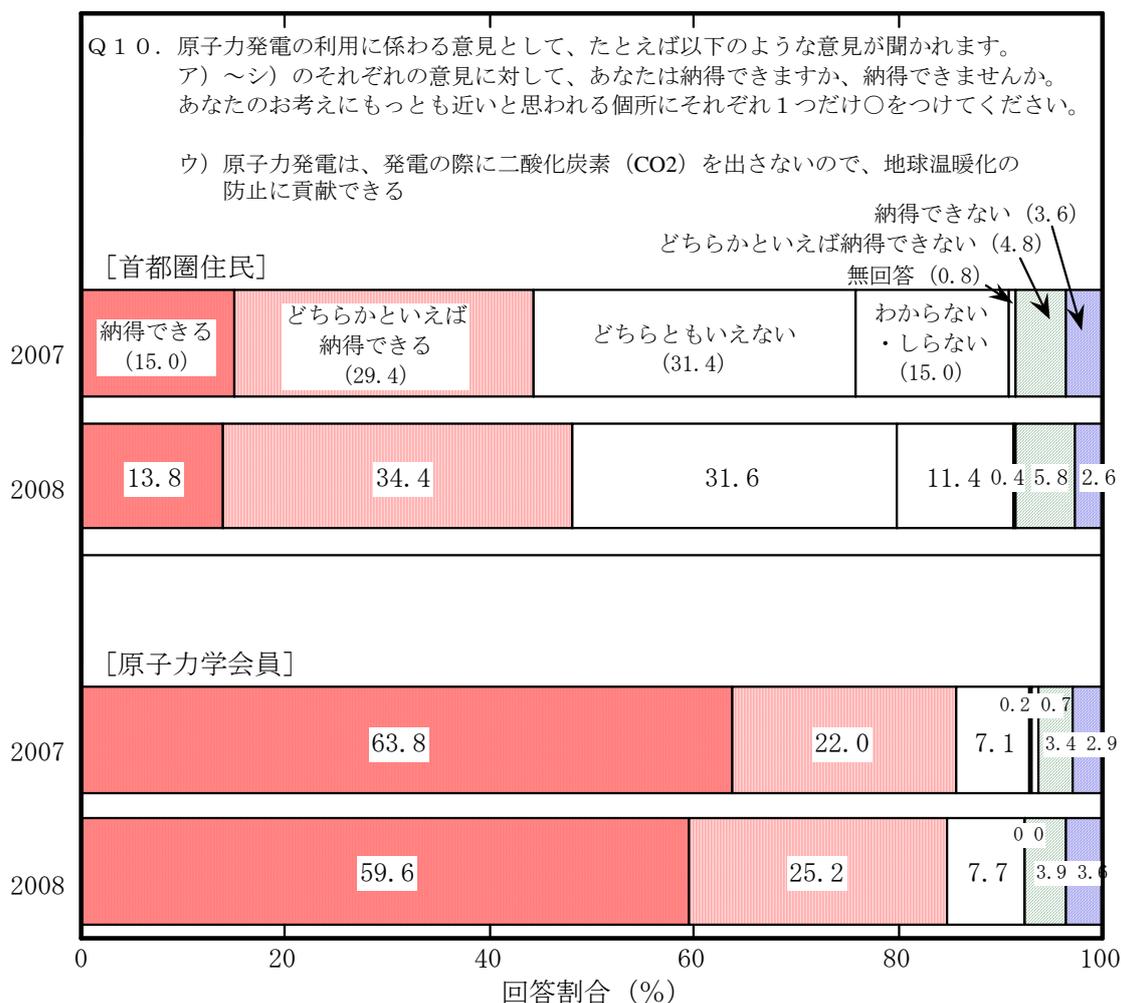


図10-3. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる) (Q10)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

4) 原子力発電放射性物質による環境汚染の恐れがある、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約6割、[納得できない] 回答がほとんどなく、中間回答が約3割である。

原子力学会員は意見が割れているが、若干 [納得できない] 回答が多い。

両グループはやや逆の回答傾向を示している。

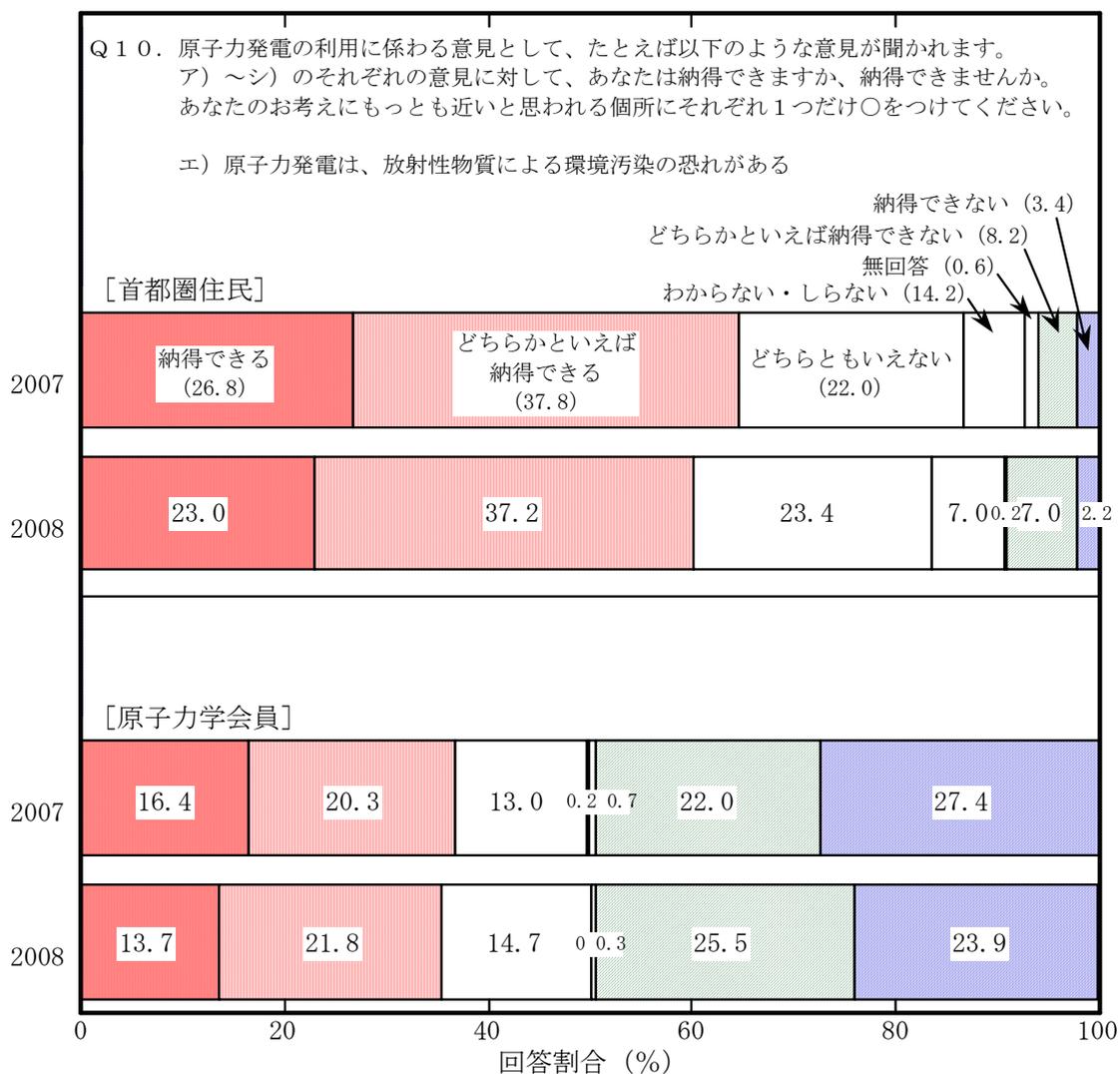


図10-4. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電の放射性物質による環境汚染の恐れ) (Q10)
(首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
(首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
(原子力学会員 : 2008年 / 1月)
(原子力学会員 : 2008年 / 12月)

5) 近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] [納得できない] 回答が共に少なく、中間回答が約5割と多い。[わからない・しらない] の割合が比較的高く、この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員はほぼ全員が[納得できる] 回答である。

両グループの大きな差は中間回答の差といえる。

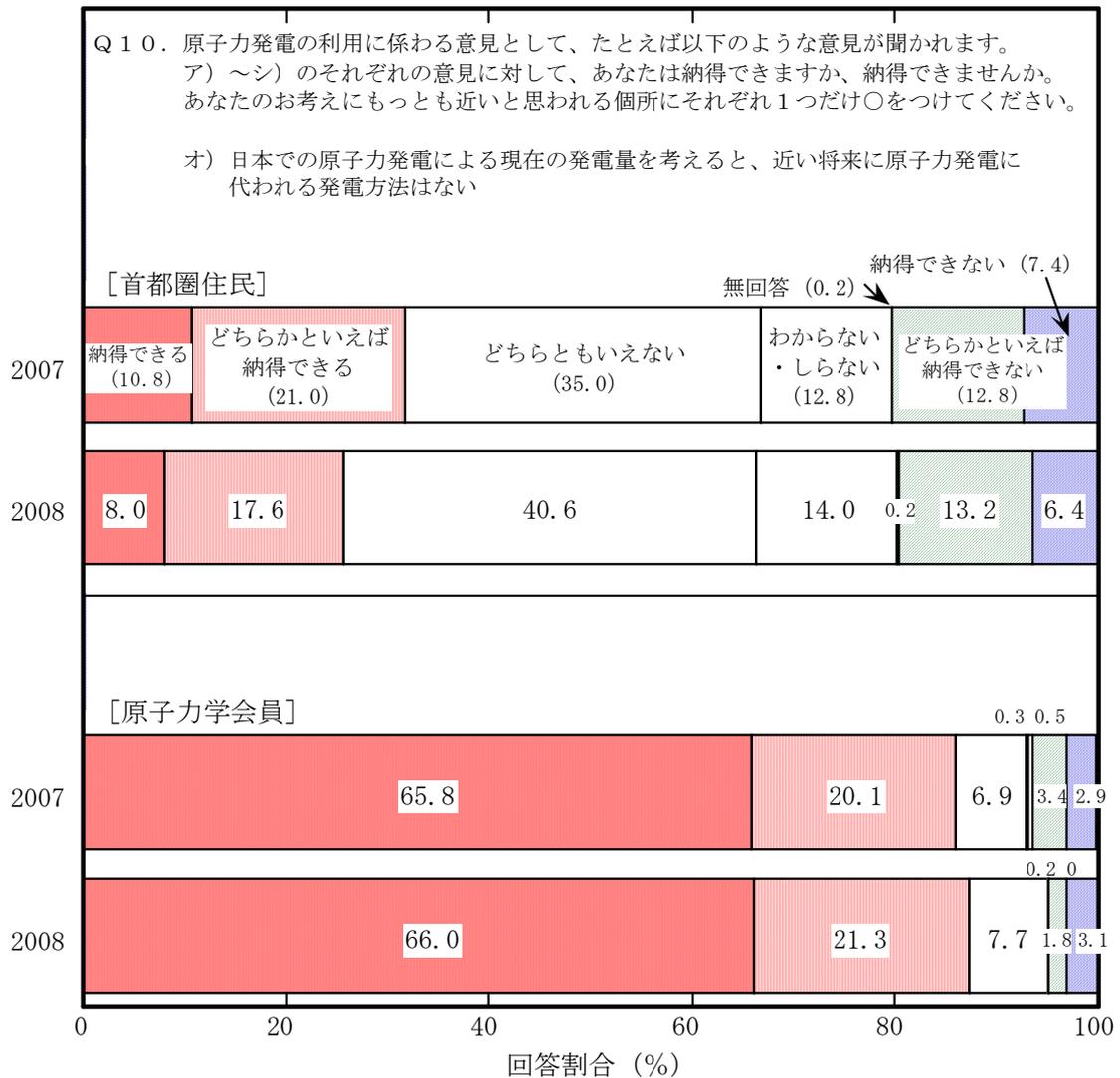


図10-5. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない) (Q10)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

6) 原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約6割、[納得できない] 回答がほとんどなく、中間回答が約3割である。

原子力学会員は約5割が [納得できない] 回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

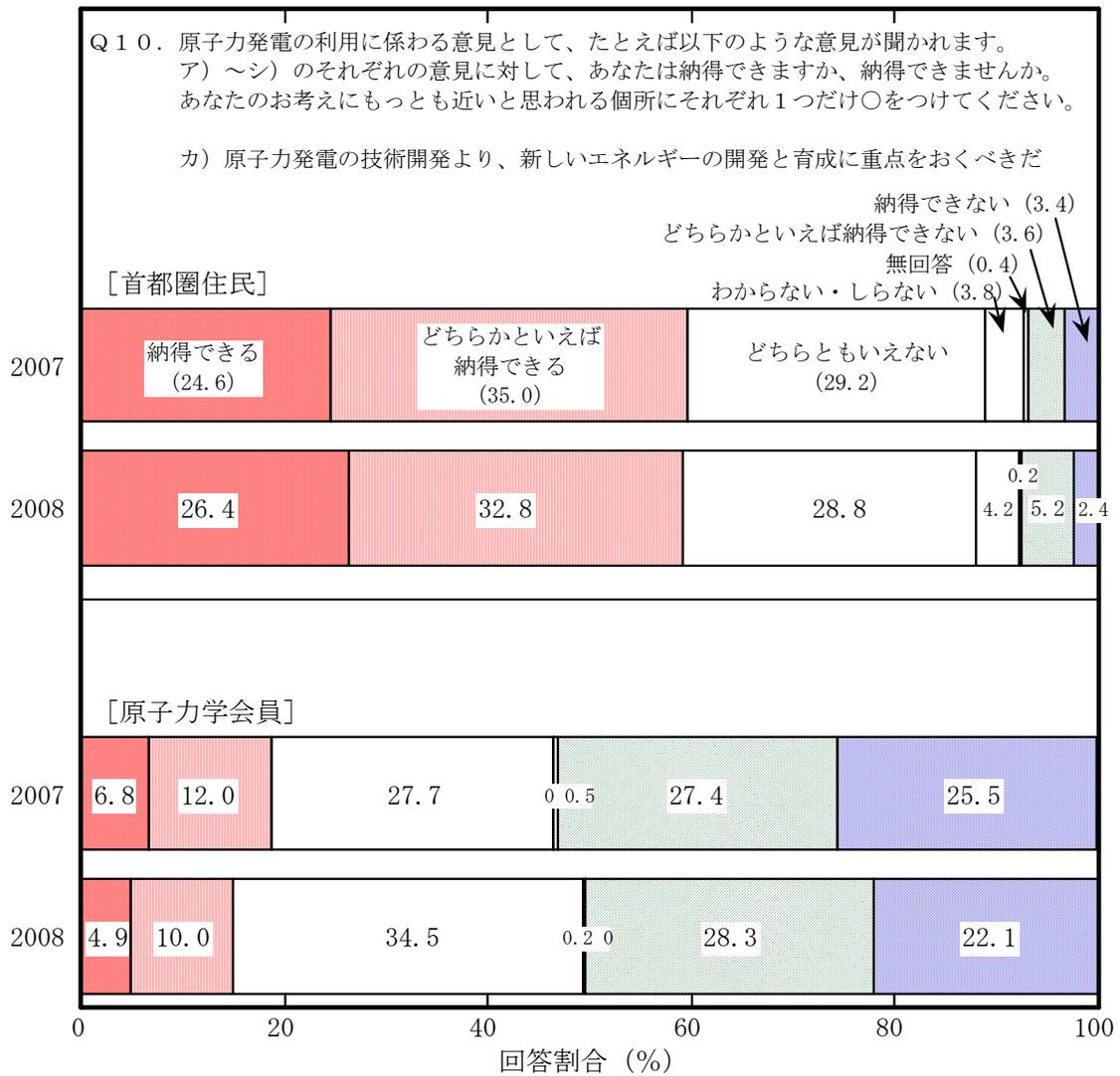


図10-6. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を) (Q10)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

7) 運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が前回の約6割から約5割に減少している。[納得できない] 回答がほとんどない。

原子力学会員は約5割が [納得できない] 回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

前回に比べ、[納得できる] 回答が減少している。

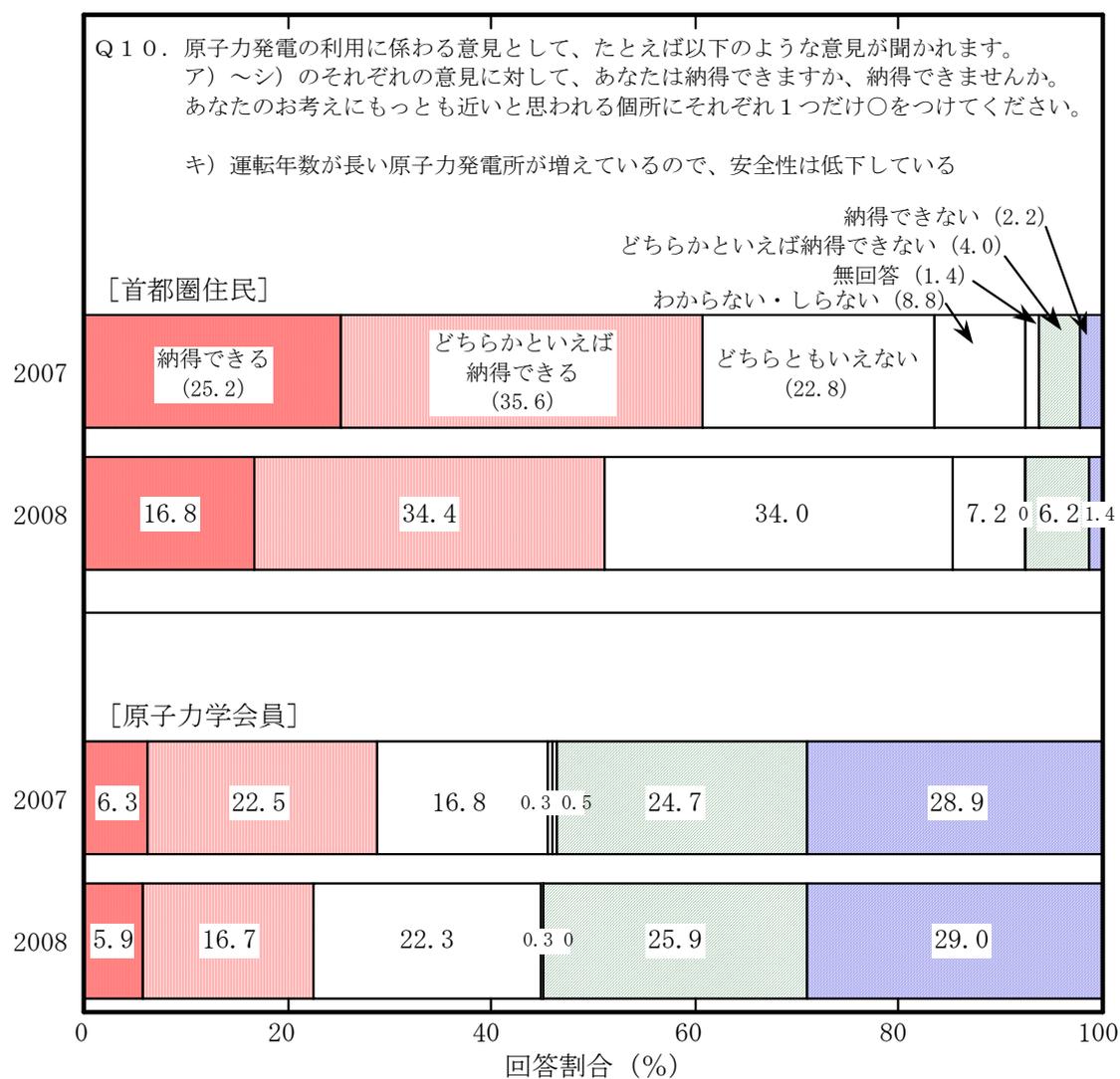


図10-7. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下) (Q10)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

8) 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる]が増え、[納得できない]が減少しており、肯定的な方向に変化している。

原子力学会員は大多数が[納得できる]回答である。

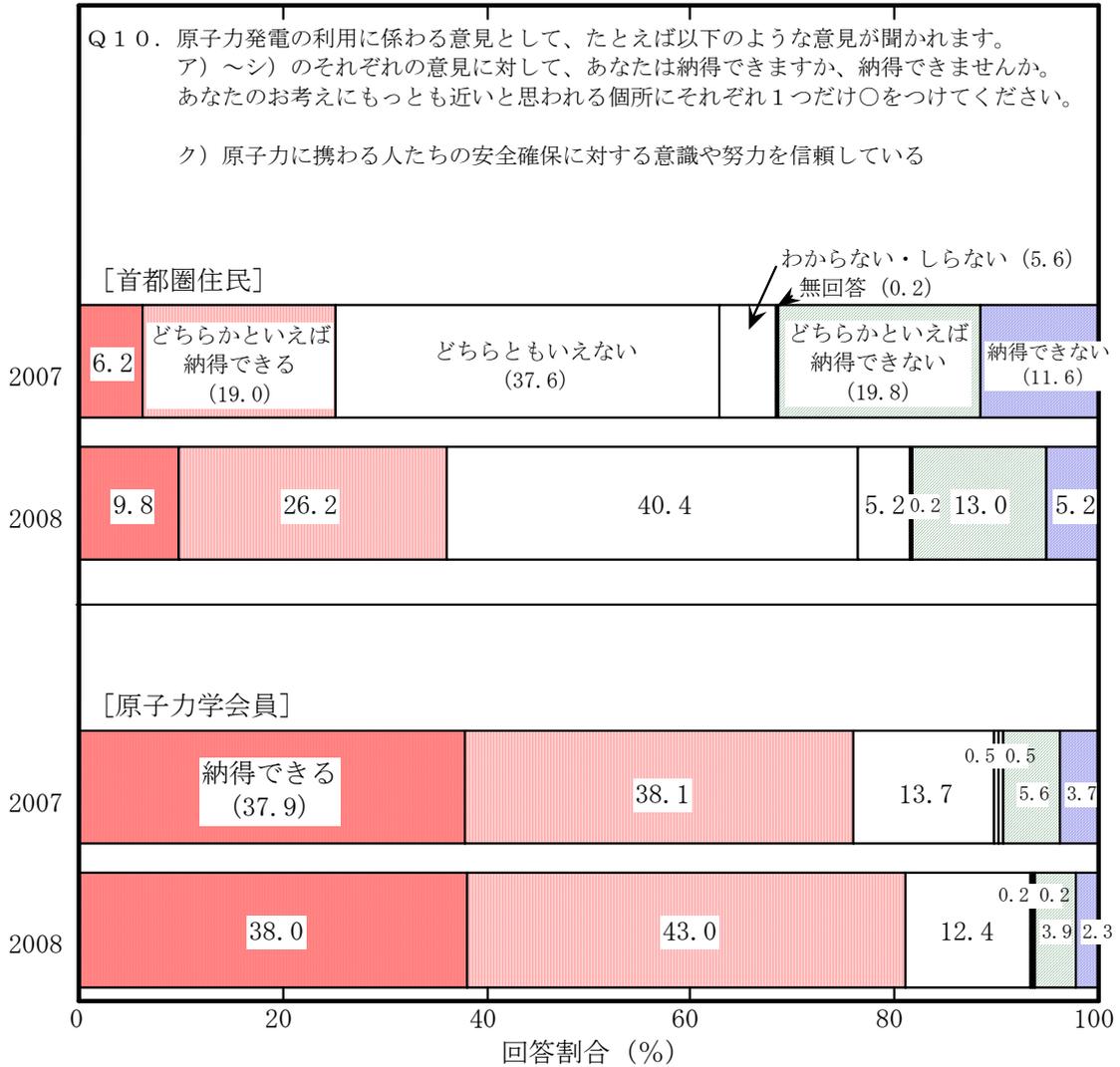


図10-8. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している) (Q10)
(首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏30km圏内)
(首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏30km圏内)
(原子力学会員 : 2008年 / 1月)
(原子力学会員 : 2008年 / 12月)

9) 再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる]と[納得できない]回答が少なく、[わからない・知らない]の割合が高く、中間回答の割合が非常に高い。「再処理」などと言っても多分分からない人も多かったものと思われる。

原子力学会員は6割強が[納得できる]回答である。両グループの大きな差は中間回答の差といえる。

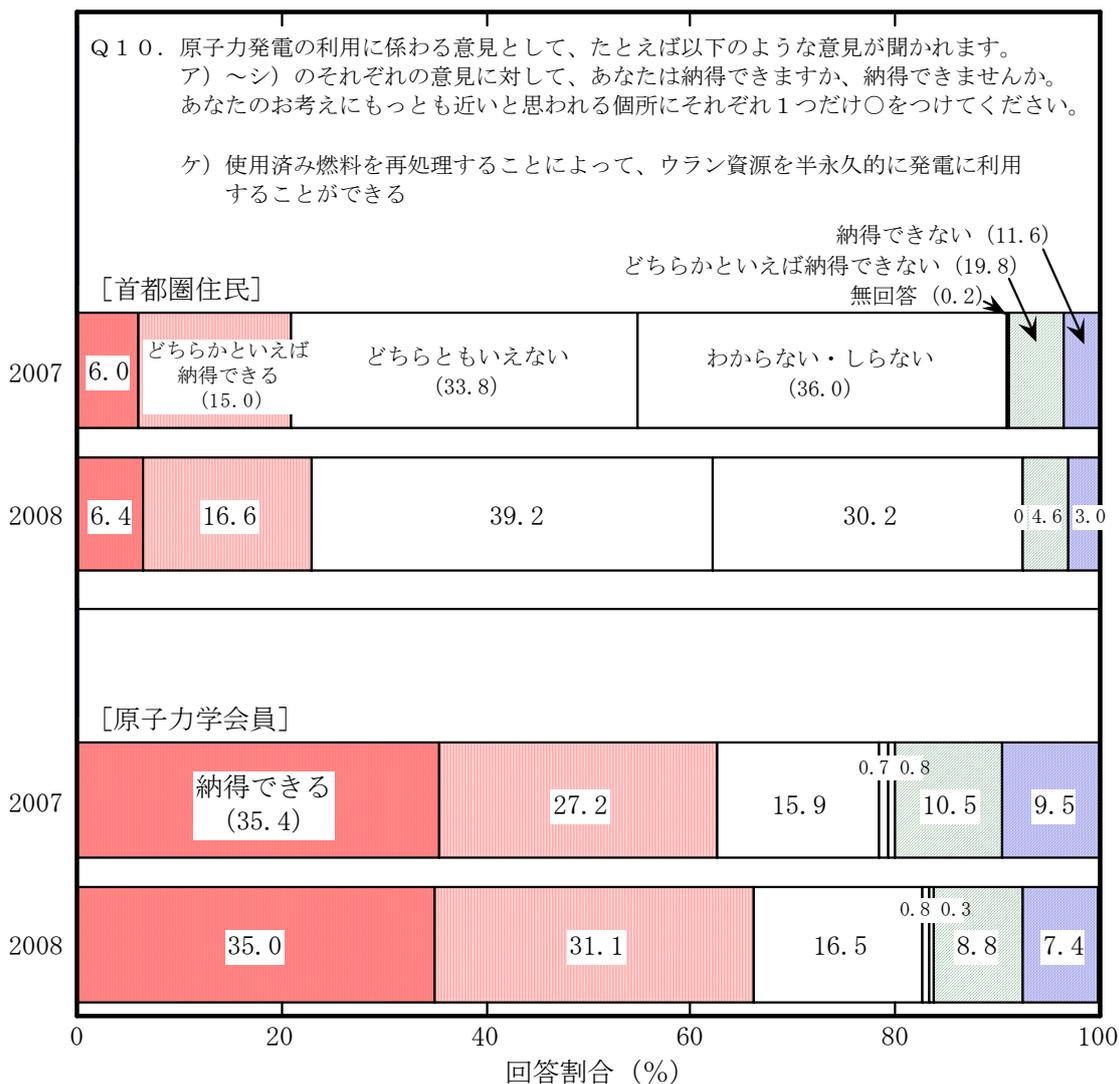


図10-9. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能) (Q10)
(首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
(首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
(原子力学会員 : 2008年 / 1月)
(原子力学会員 : 2008年 / 12月)

10) 高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約5割、[納得できない] 意見がほとんどなく、中間回答が約4割である。また、[わからない・知らない] の割合が比較的高く、この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員はほぼ全員が[納得できる] 回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できる回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

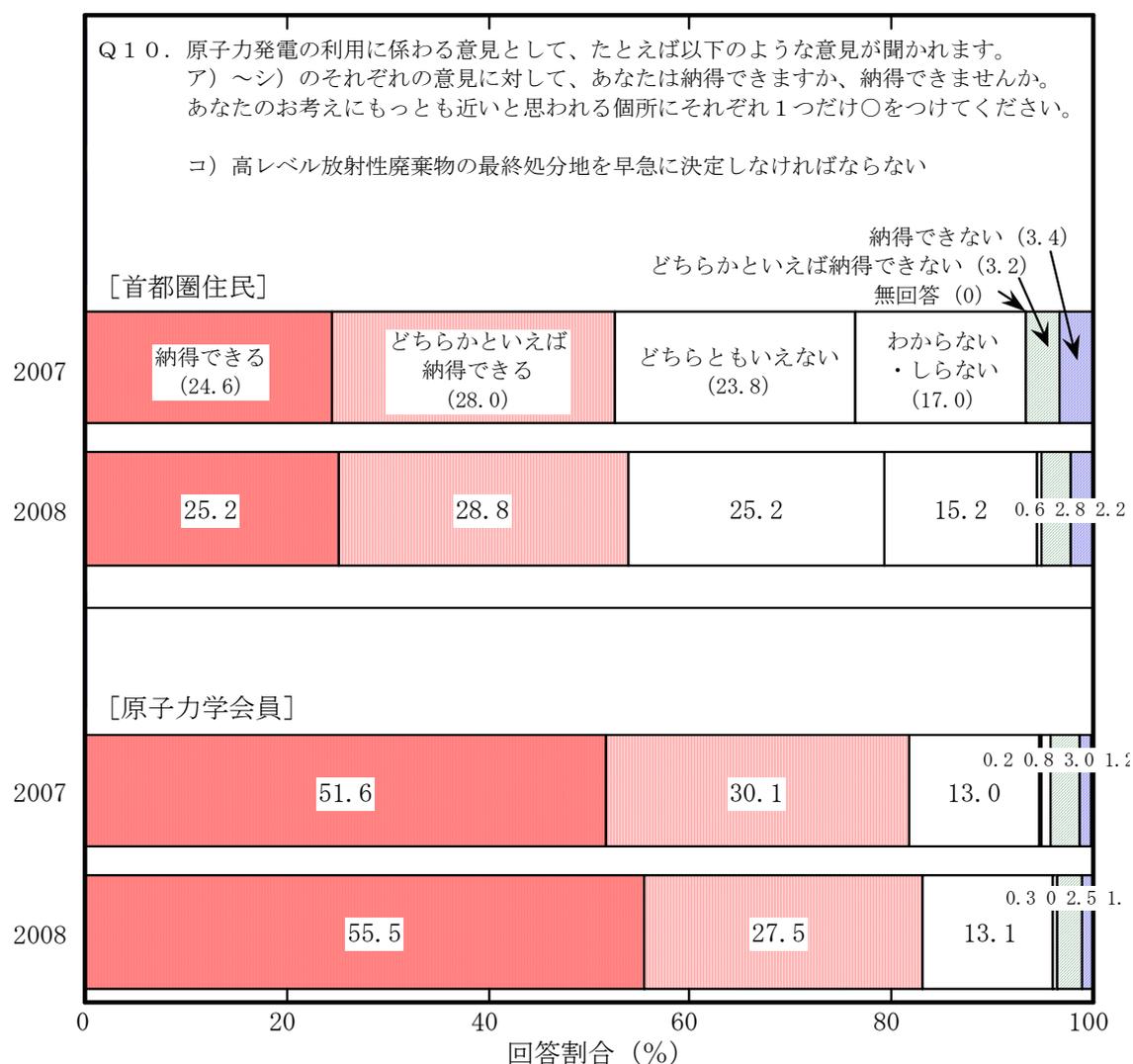


図10-10. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき) (Q10)
(首都圏住民 : 2007年/5月/首都圏30km圏内)
(首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
(原子力学会員 : 2008年/1月)
(原子力学会員 : 2008年/12月)

1 1) 高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約3割から約2割に減少している、[納得できない] 意見が約2割である。また、[わからない・しらない] の割合が比較的高く、中間回答が多い。この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員は意見が割れている。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（意見が割れている）である。その大きな差は中間回答の差である。

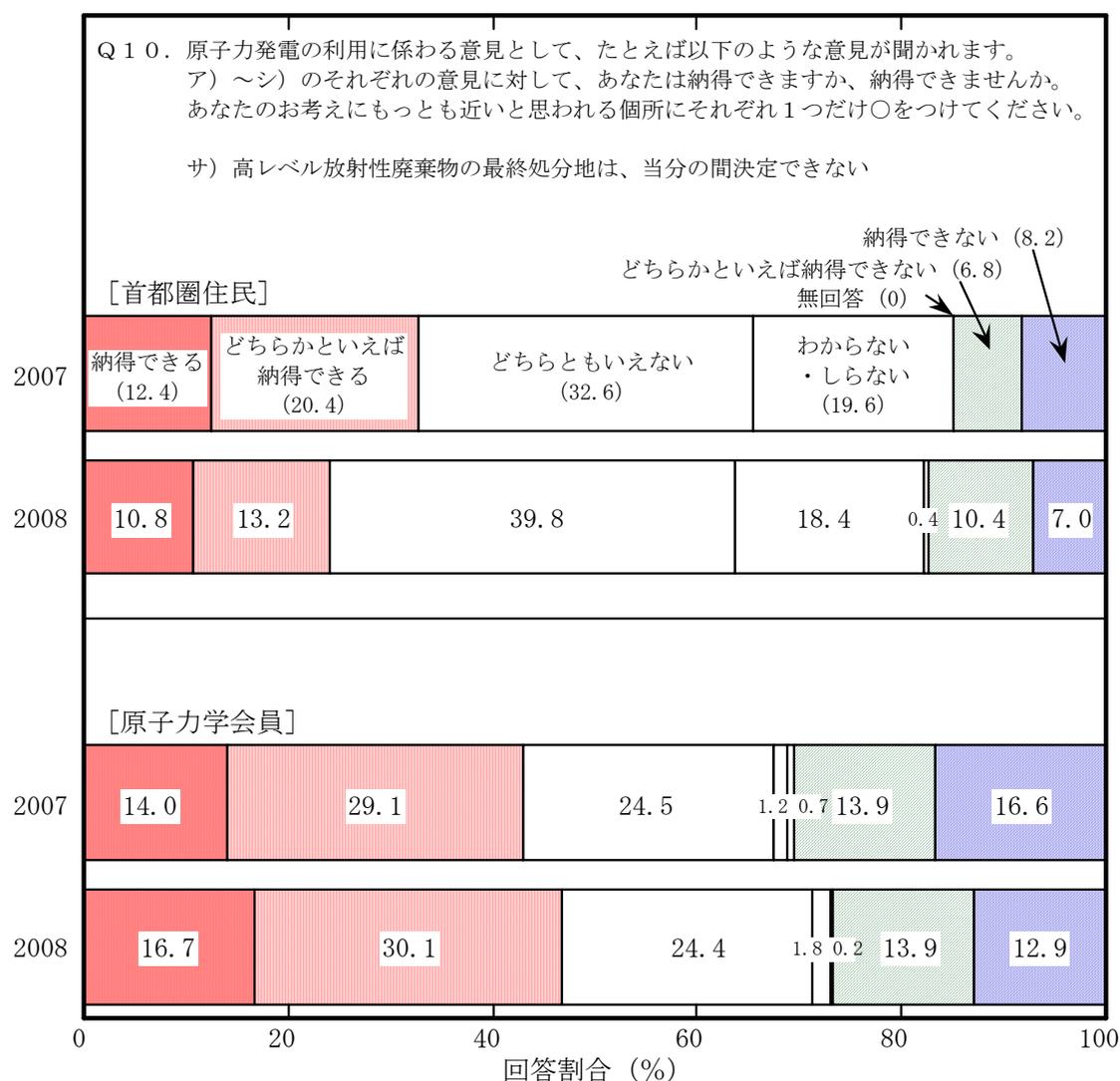


図 1 0-1 1. 原子力に係わる各意見への納得の有無
(高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能) (Q 1 0)
(首都圏住民 : 2 0 0 7年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
(首都圏住民 : 2 0 0 8年 / 1 2月 / 首都圏 30km 圏内)
(原子力学会員 : 2 0 0 8年 / 1月)
(原子力学会員 : 2 0 0 8年 / 1 2月)

1 2) わが国のような地震国に原子力発電所は危険、の納得の有無

首都圏住民は、[納得できる] 回答が約 5 割、中間意見が約 4 割で、[納得できない] 回答はほとんどない。

原子力学会員は大多数が [納得できない] 意見である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

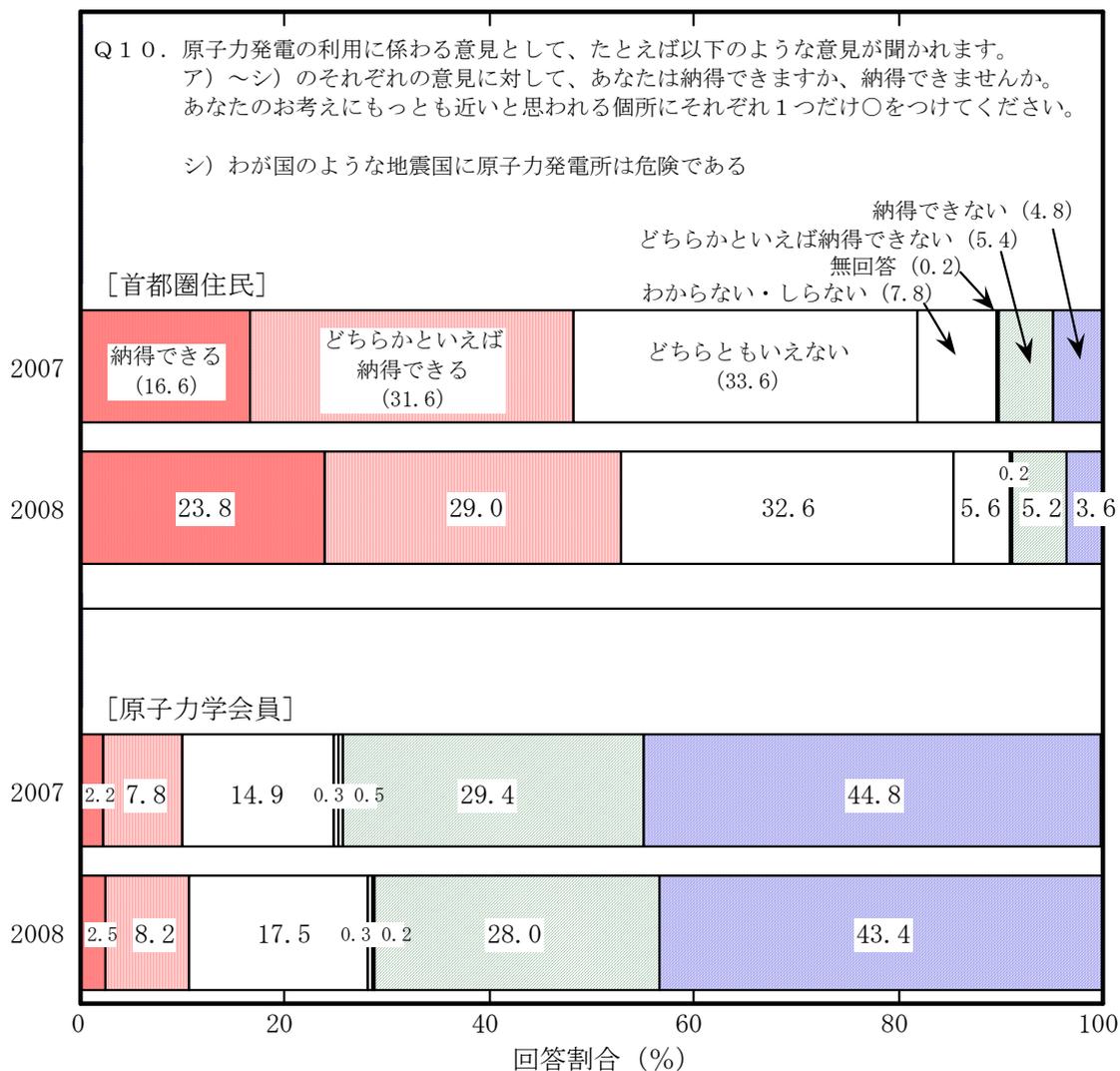


図 1 0-1 2. 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (わが国のような地震国に原子力発電所は危険) (Q 1 0)
 (首都圏住民 : 2 0 0 7 年 / 5 月 / 首都圏 30km 圏内)
 (首都圏住民 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2 0 0 8 年 / 1 月)
 (原子力学会員 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月)

(11) 原子力発電に係わる知識や情報の有無

首都圏住民は、[持っている方]回答が約1割、[持っていない方]回答が約6割、中間回答が約3割である。自己申告ではあるが、首都圏住民は、原子力発電に係わる知識や情報を持っていないとしている。例えば、Q10などで中間回答が多いのも、この低知識が原因の一つと思われる。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が [持っている方] 回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

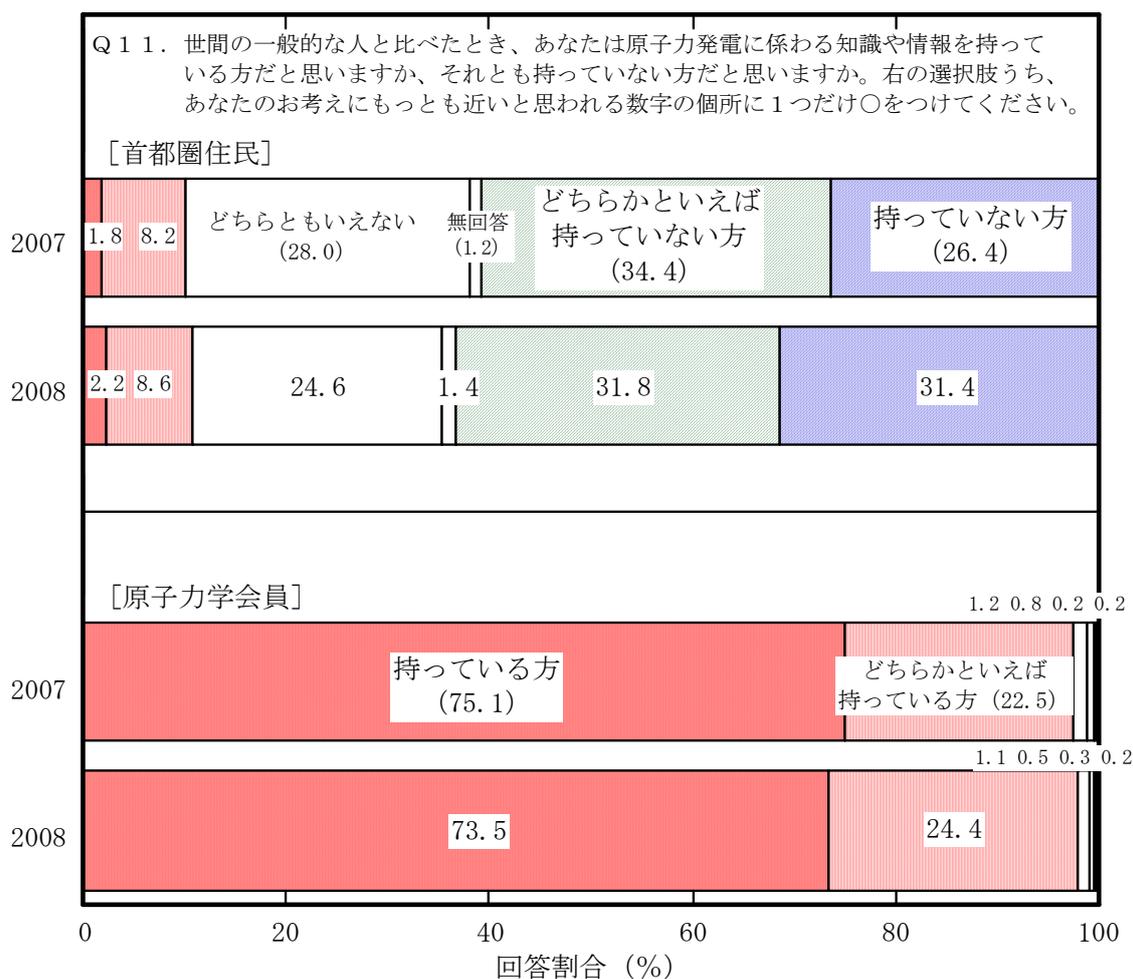


図 1 1. 原子力発電に係わる知識や情報の有無 (Q 1 1)
 (首都圏住民 : 2007年 / 5月 / 首都圏 30km 圏内)
 (首都圏住民 : 2008年 / 12月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2008年 / 1月)
 (原子力学会員 : 2008年 / 12月)

(12) 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉

首都圏住民は「放射能」の回答割合が一番高い。おそらく、報道などで、「放射線」や「放射性物質」のことも「放射能」と便利に誤用、乱用しているためと思われる。逆に、処理・処分関係の言葉の回答割合は低い。

原子力学会員に対する質問は、は一般市民の回答を予測するものであるので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の首都圏住民の回答予測の順番は首都圏住民の回答割合の順とほぼ同じであり、予測は概して間違っていないといえる。

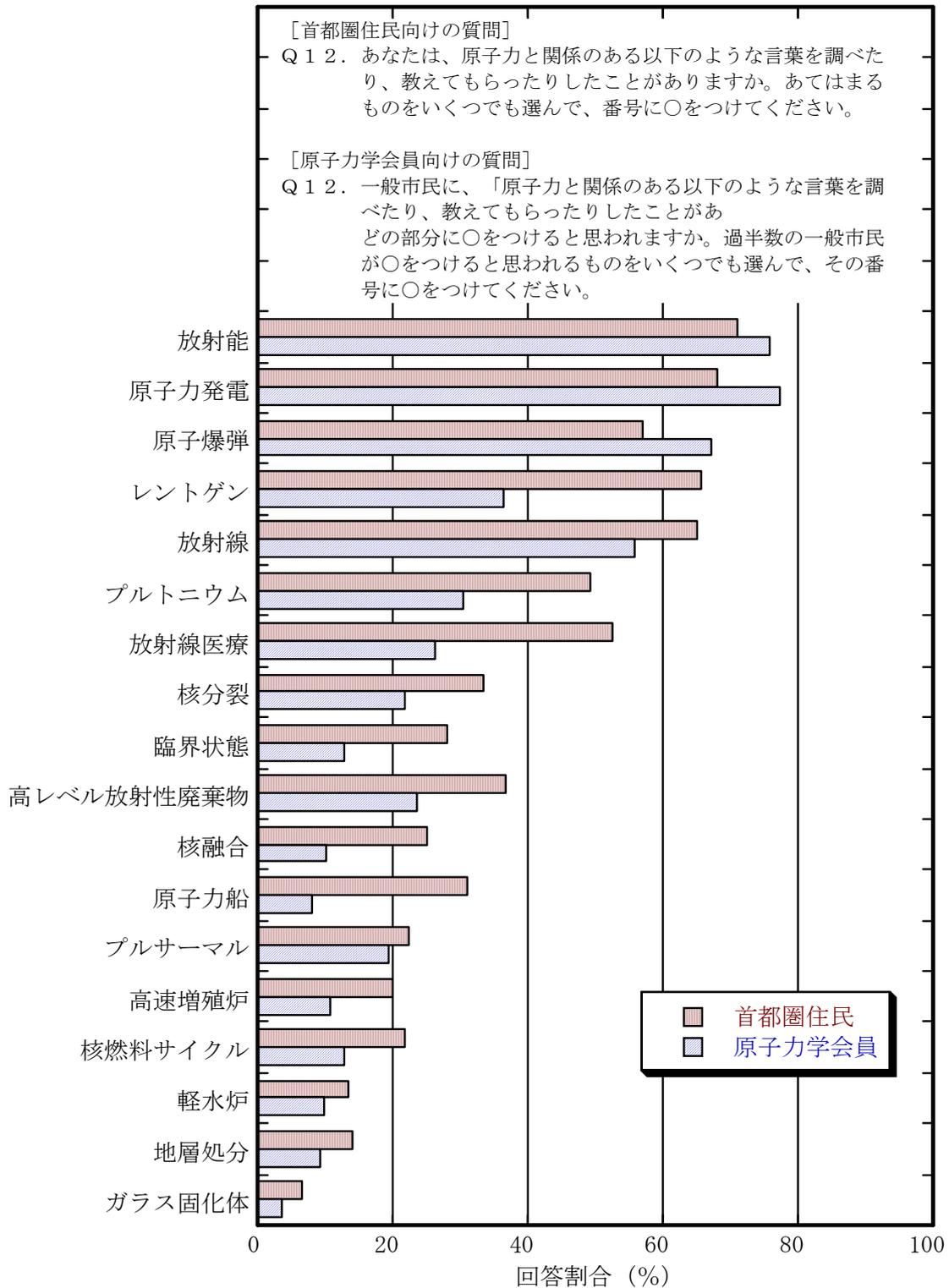


図 1 2-1. 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉 (Q 1 2 / 複数回答)
 (首都圏住民 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月 / 首都圏 30km 圏内)
 (原子力学会員 : 2 0 0 8 年 / 1 2 月)

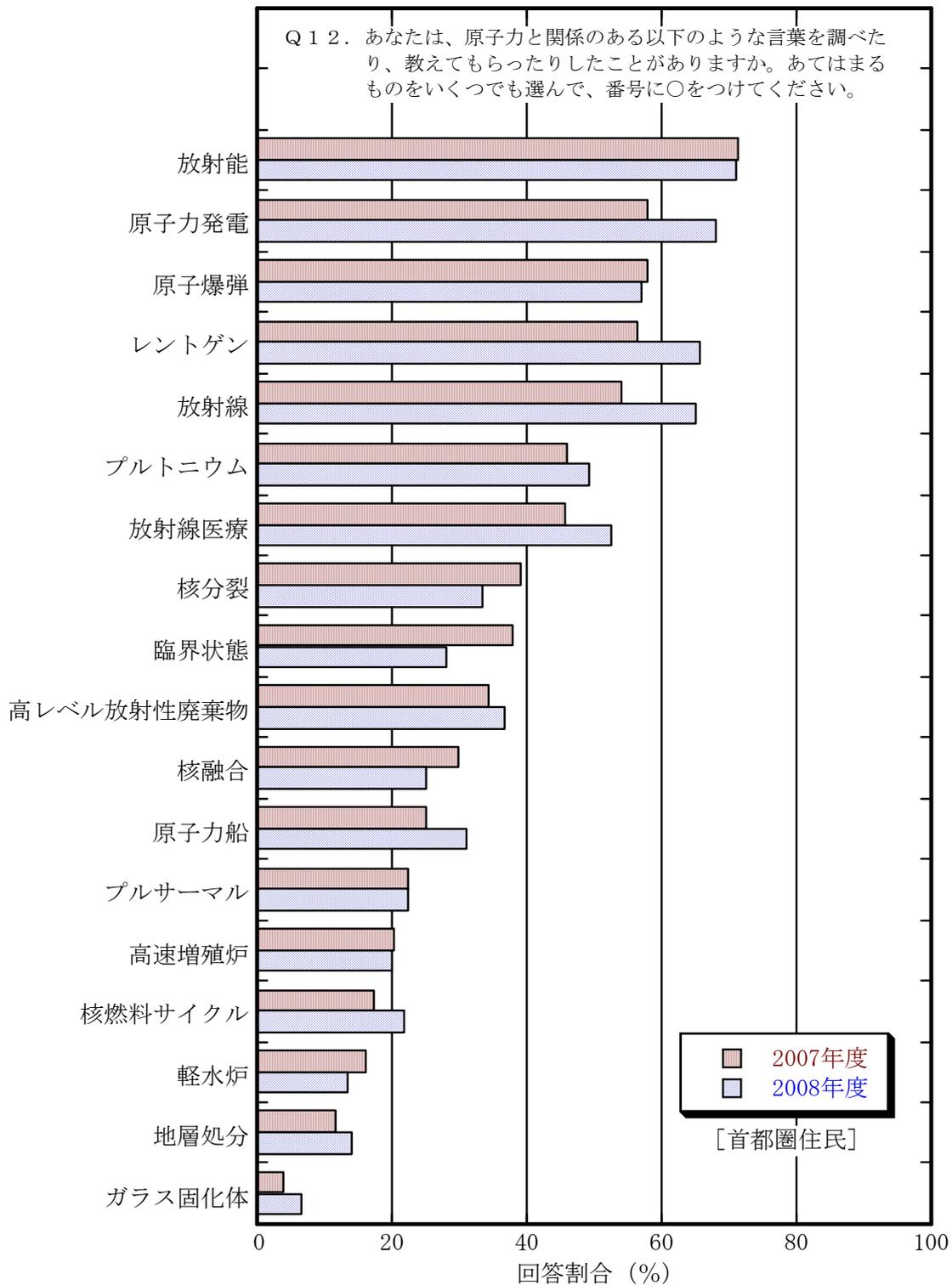


図12-2. 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉 (Q12/複数回答)
 (首都圏住民: 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民: 2008年/12月/首都圏30km圏内)

(13) 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの

首都圏住民は「新エネルギー」「省エネルギー」「地球環境問題」への回答率が高い。

原子力学会員は首都圏住民と比べると、「エネルギー教育や啓蒙活動」「原子力発電の推進」への回答率が高い以外は、首都圏住民とほぼ同様の回答傾向を示している。

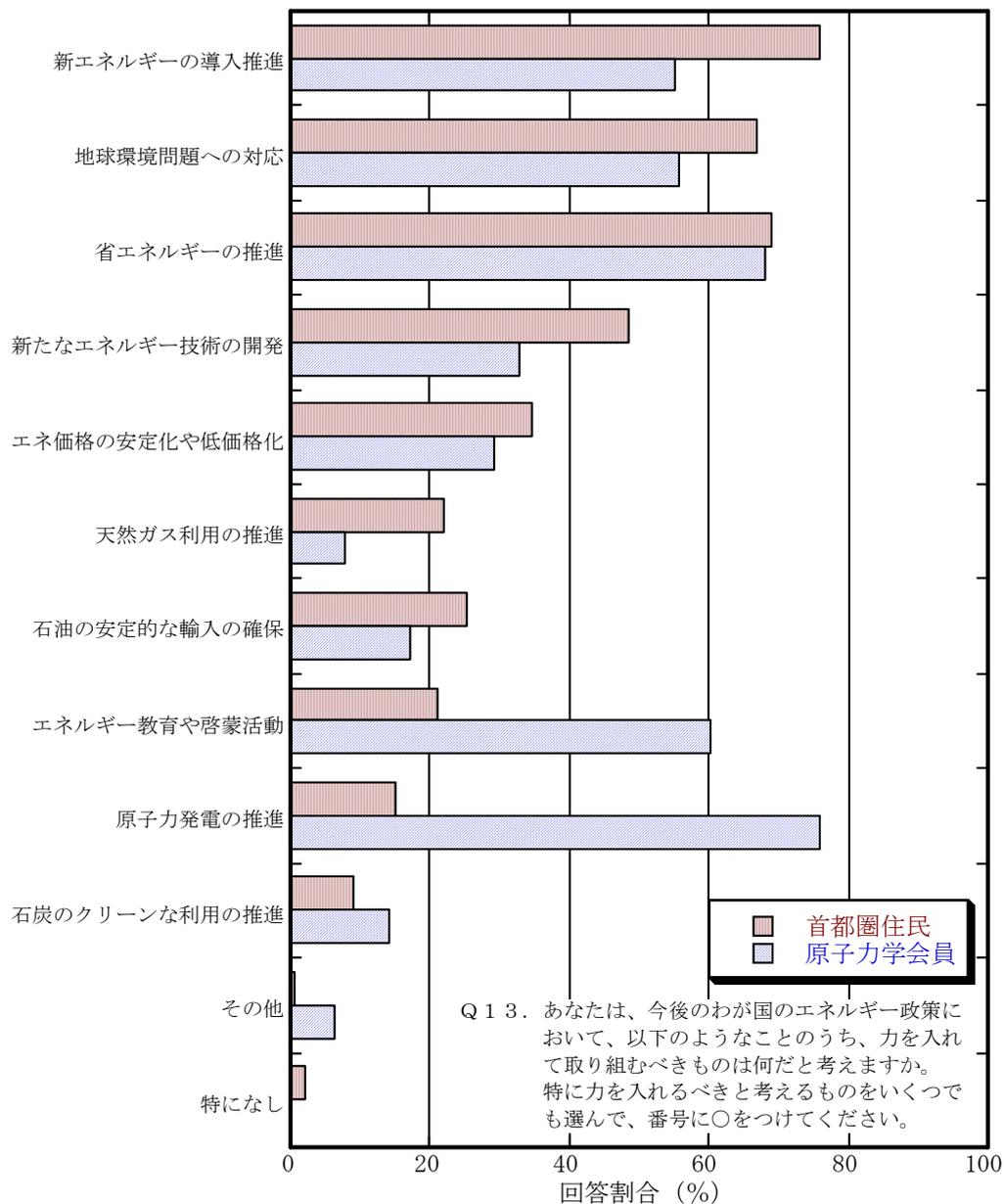


図13-1. 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの

(Q13/複数回答)

(首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)

(原子力学会員 : 2008年/12月)

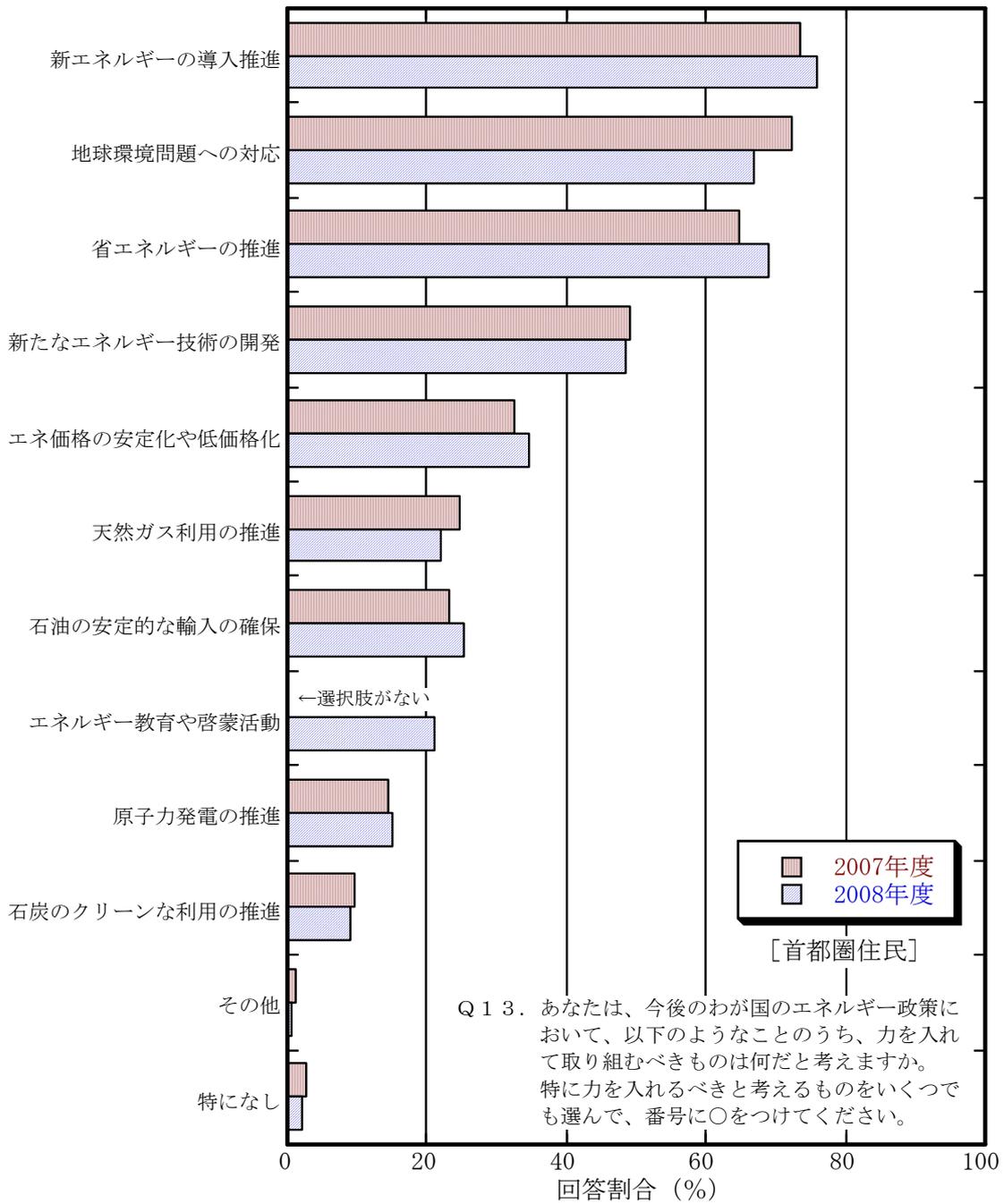


図13-2. 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの
 (Q13/複数回答)
 (首都圏住民 : 2007年/5月/首都圏30km圏内)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)

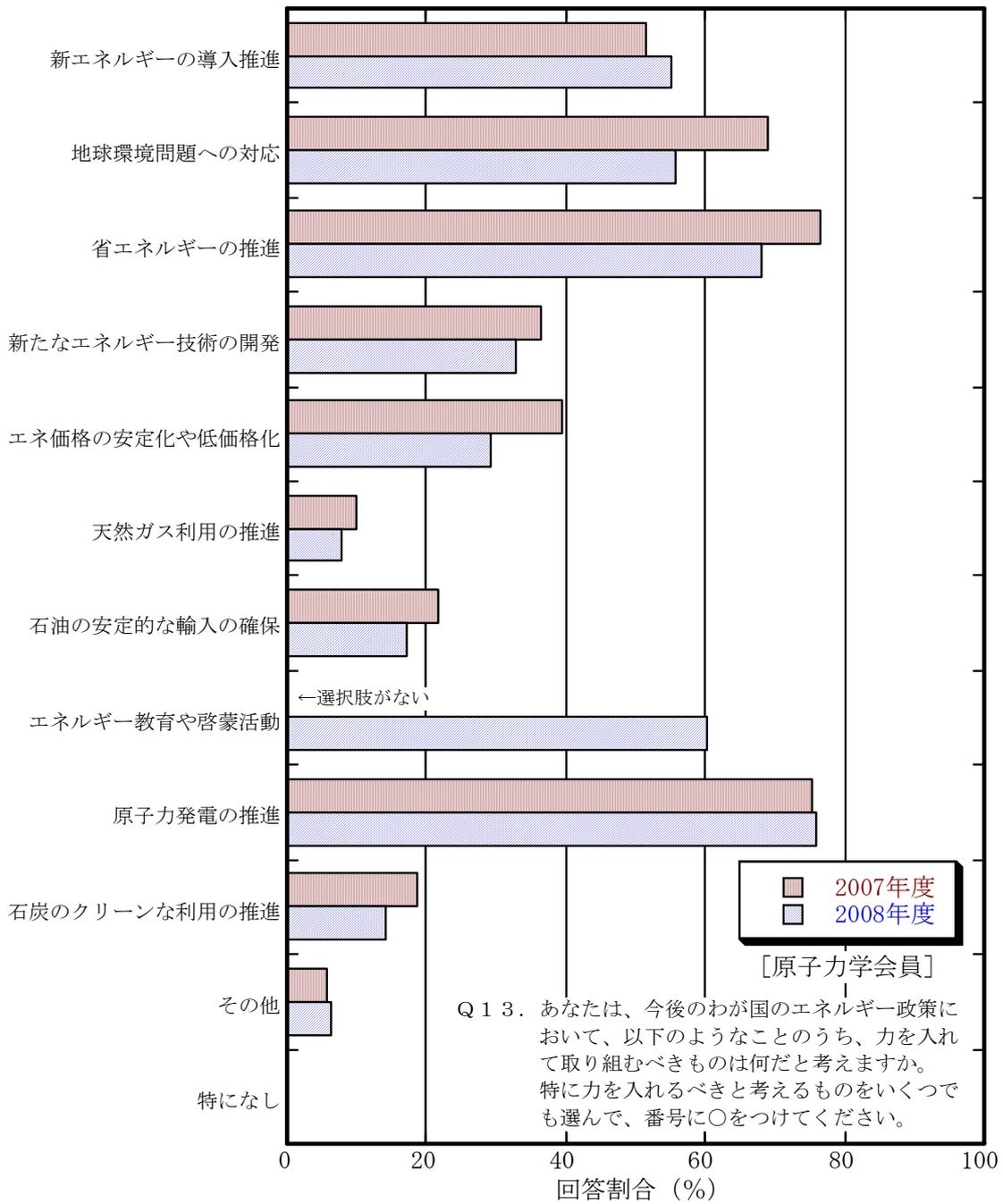


図13-3. 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの
 (Q13/複数回答)
 (原子力学会員：2008年/1月)
 (原子力学会員：2008年/12月)

(14) 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識

首都圏住民はどの部分も4割前後の回答割合であり、聞いたことのある人は多いといえる。

原子力学会員に対する質問は、は一般市民の回答を予測するものであるもので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の予測で多いのは、[1. 原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。]と[2. 使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。]の部分である。

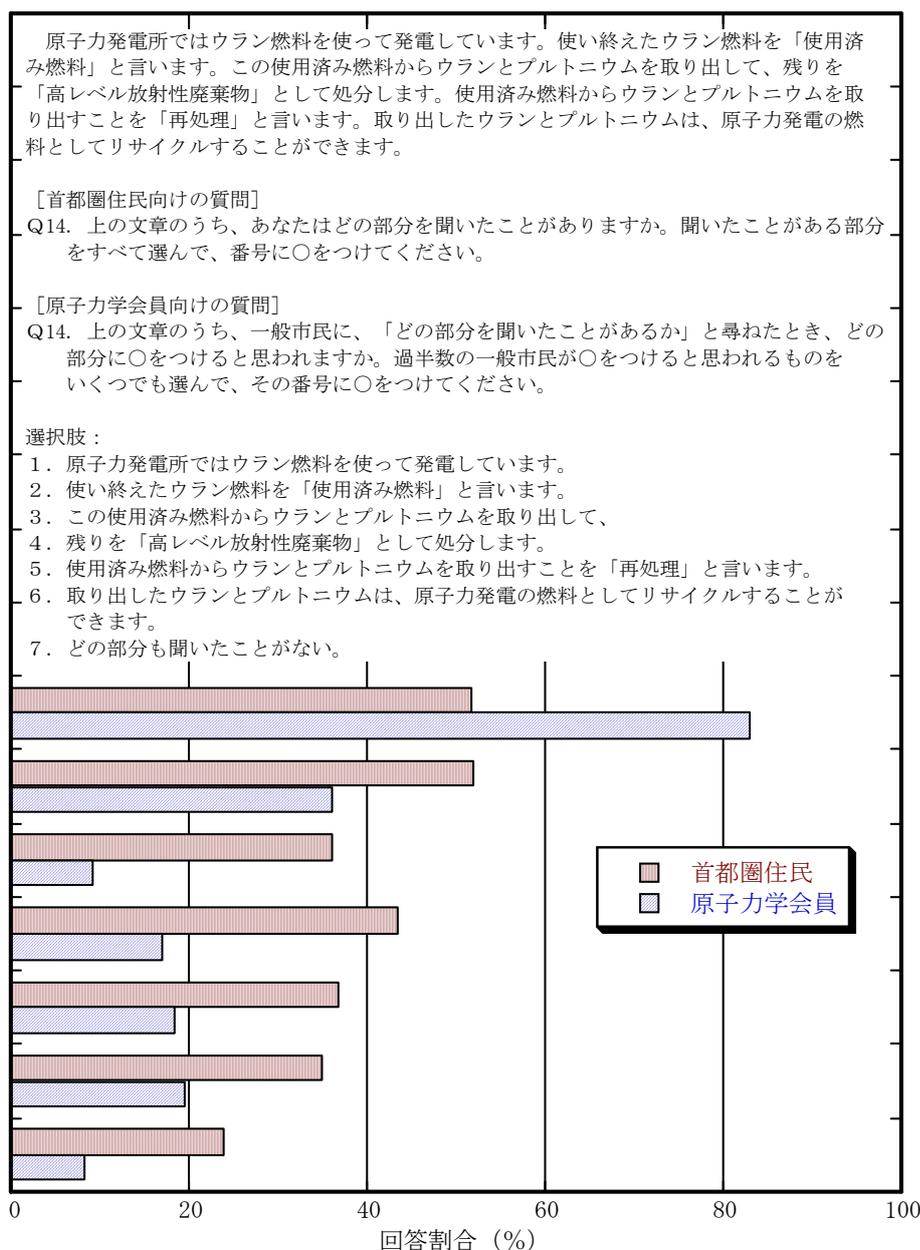


図14. 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識 (Q14/複数回答)
(首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
(原子力学会員 : 2008年/12月)

(15) プルサーマルに関する意見

首都圏住民も原子力学会員も共に多い意見は、[使用済み燃料をリサイクルすることは、資源の効率的な利用になると思う。] ので [日本は、使用済み燃料のリサイクルを行うべきだ。] その際、[プルトニウムの取り出しや利用に際しては、国がしっかりと管理して欲しい。] である。首都圏住民のみ [使用済み燃料を再処理する際の放射能汚染が心配だ。] が多い。

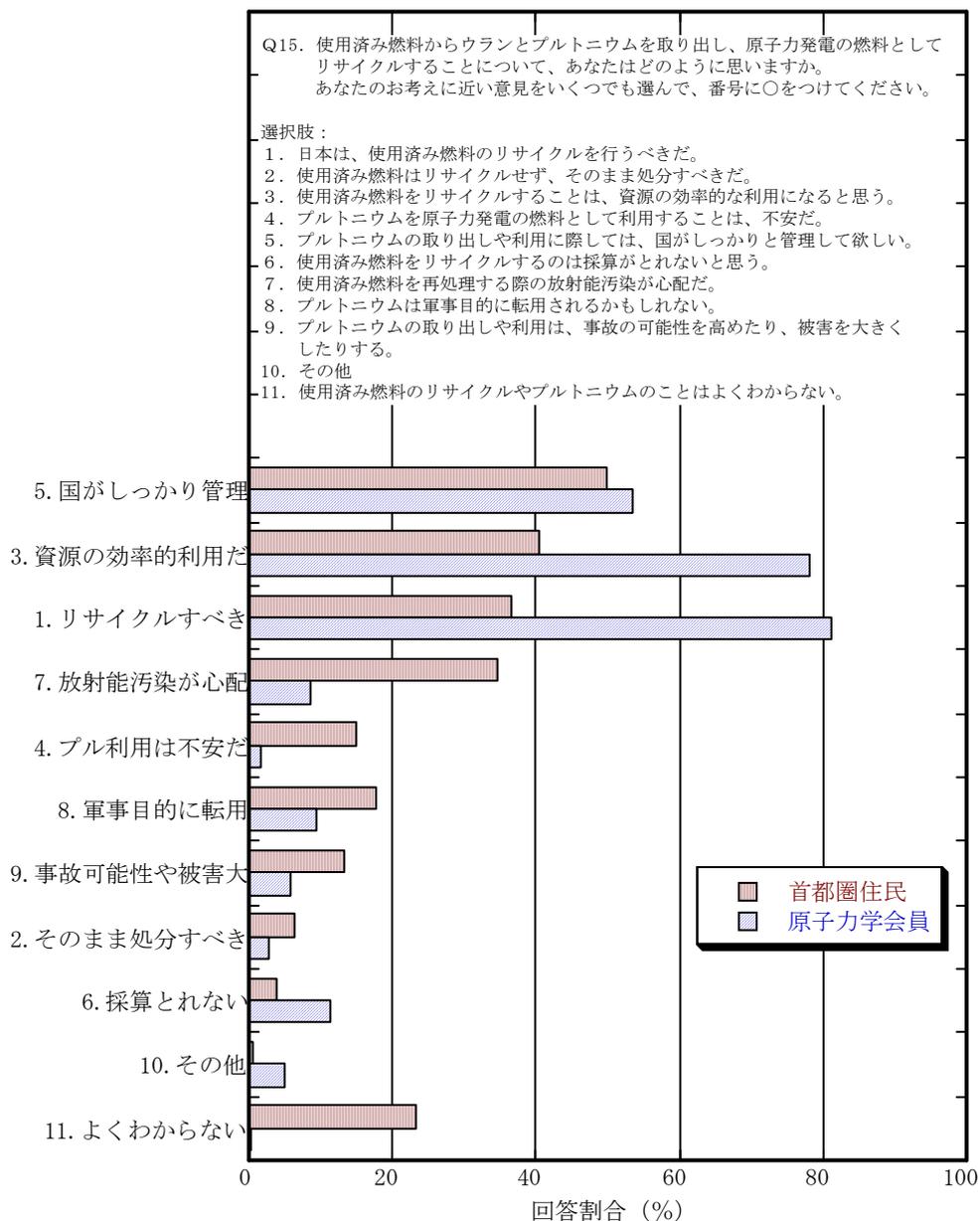


図15. プルサーマルに関する意見 (Q15/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

(16) 高レベル放射性廃棄物の処分の知識

首都圏住民は「3. 地層処分はまだ実施されていません。」以外はどの部分も3～4割前後の回答割合である。

原子力学会員に対する質問は、は一般市民の回答を予測するものであるもので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の各項目の予測の順番は首都圏住民の回答割合の順とほぼ同じであり、予測は概して間違っていないといえる。

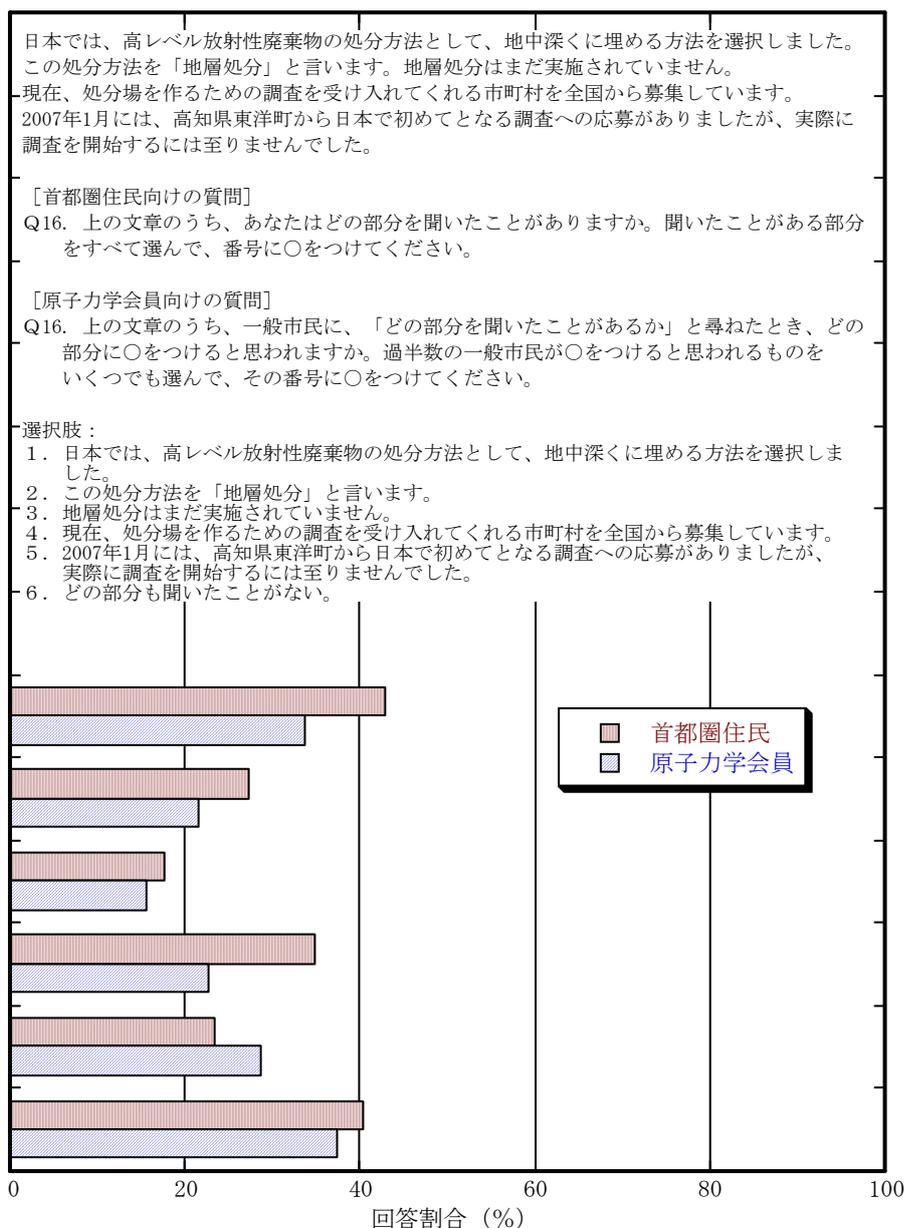


図16. 高レベル放射性廃棄物の処分の知識 (Q16/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

(17) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見

選択肢の回答率の高低により首都圏住民と原子力学会員の意見は概して下記のような
る。

首都圏住民は、関心も知識も少なく、漠然とした不安のみ持っている状態といえる。原子力学会員は処分に前向きで、住民に対して関心や知識を持つことを期待している。

1) 首都圏住民

[地層処分は、処分方法としては妥当なやり方] なのかどうかは分からず、[なぜ、地層処分が選択されたのかわからない]。しかし、[地層処分の安全性について、自分で勉強しよう] とまでは思わず、[専門家の判断に従うしかない]。

実施にあたっては、[地層処分事業は、国が責任を持ってやるべきだと思う]。しかし、[生活している足下に高レベル放射性廃棄物が埋まっているのは、あまり良い気がしない] ので、[自分も電気を使っているので、自分の住んでいる地域に処分場を作られても文句はいえない] とは考えておらず、[自分が住んでいる地域に処分場を作ることを認める自治体や住民がいるとは思えない]。

2) 原子力学会員

[高レベル放射性廃棄物の処分がまだ実施されていないこと] は知っている。[なぜ、地層処分が選択された] のか理由は明らかで、[地層処分は、処分方法としては妥当なやり方だと思う。]

実施にあたっては、[地層処分事業は、国が責任を持ってやるべきだと思う。]

国民の皆様も、[高レベル放射性廃棄物の処分について私たちが考えたからといって、国の方針に影響を与えられるわけではない] とは思わず、[私たち自身が、高レベル放射性廃棄物の処分について考えなければいけないと思う。]

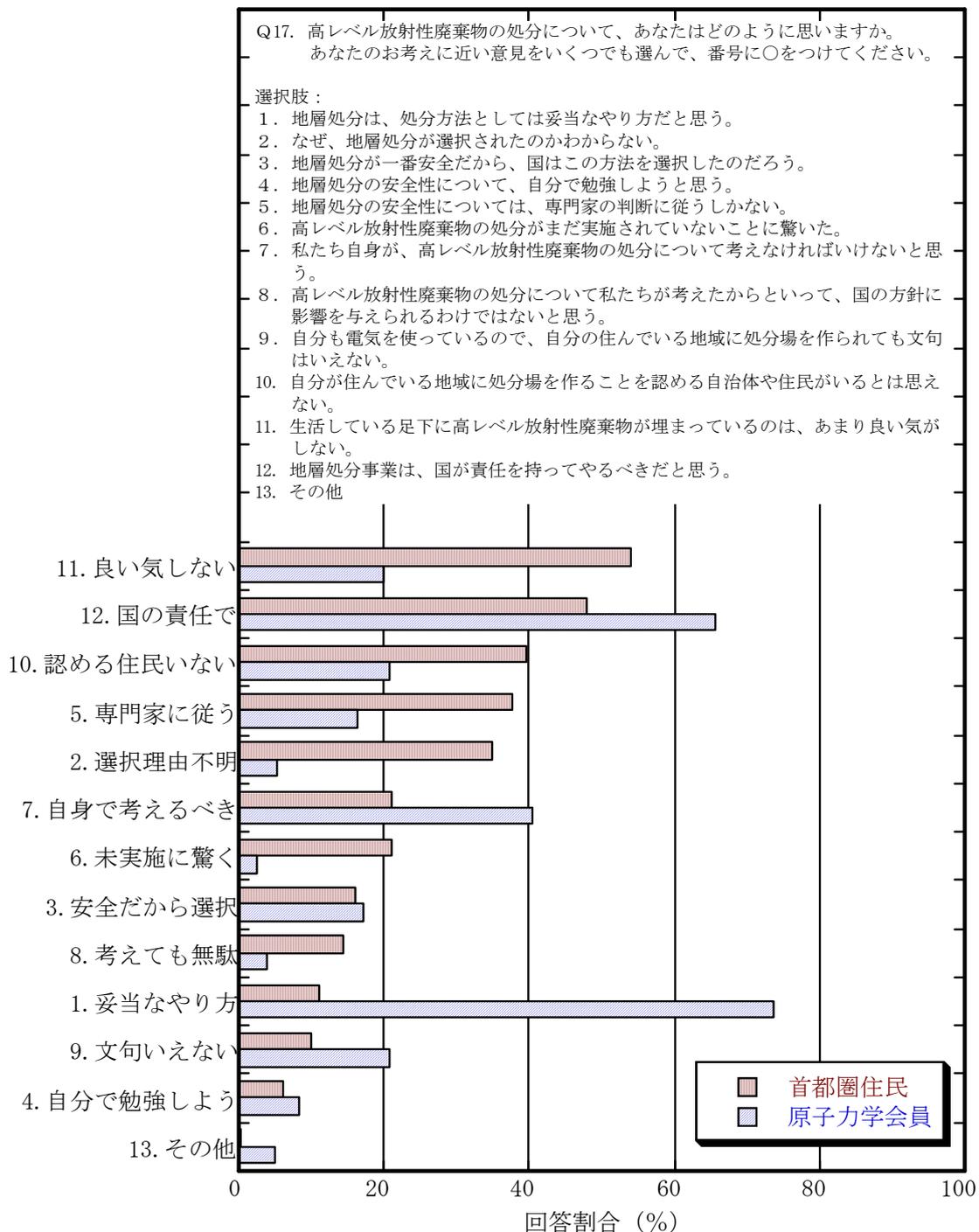


図17. 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見 (Q17/複数回答)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

(18) 「技術」というものの捉え方

技術が人々に与える影響(図18-1)については、首都圏住民と原子力学会員の意見は概して同様であり、[人類の発展は技術の発展と共にあり、技術が人々に物質的な満足(生活の快適さ)、精神的な満足(心の豊かさ)と共に、物質的な弊害(環境汚染等)を及ぼしている]と考えている。ただし、精神的な弊害(人間らしさの損失等)については、首都圏住民は肯定が否定より多く、原子力学会員はその逆ではあるが、この問題についてはどちらも中間回答が多く判断保留の状況といえる。

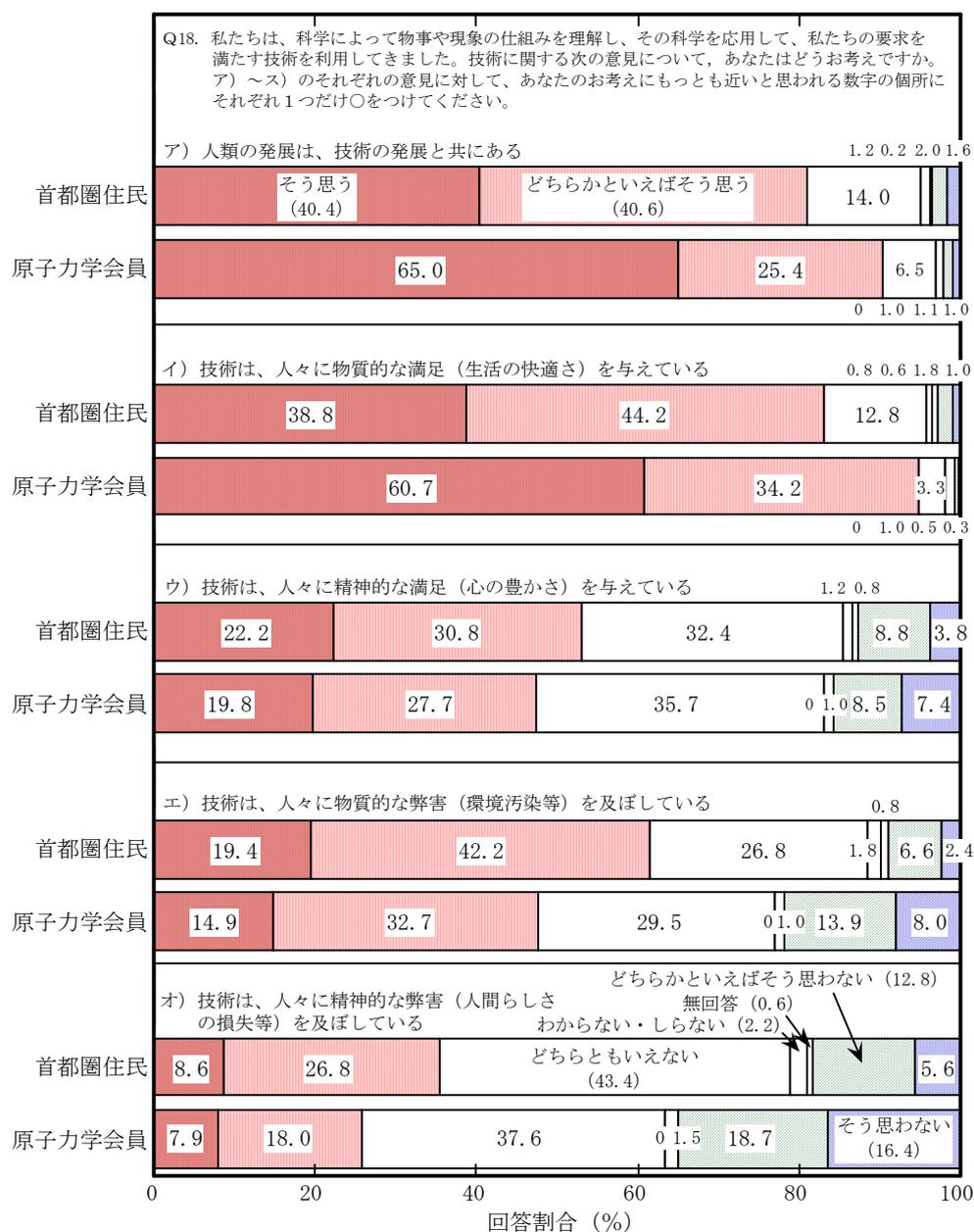


図18-1. 「技術」というものの捉え方(Q18)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

技術の方向付けに対する市民の関与（図18-2）については、概して首都圏住民より原子力学会員の方が積極的に肯定している。首都圏住民は中間回答が多く判断保留の状況といえる。

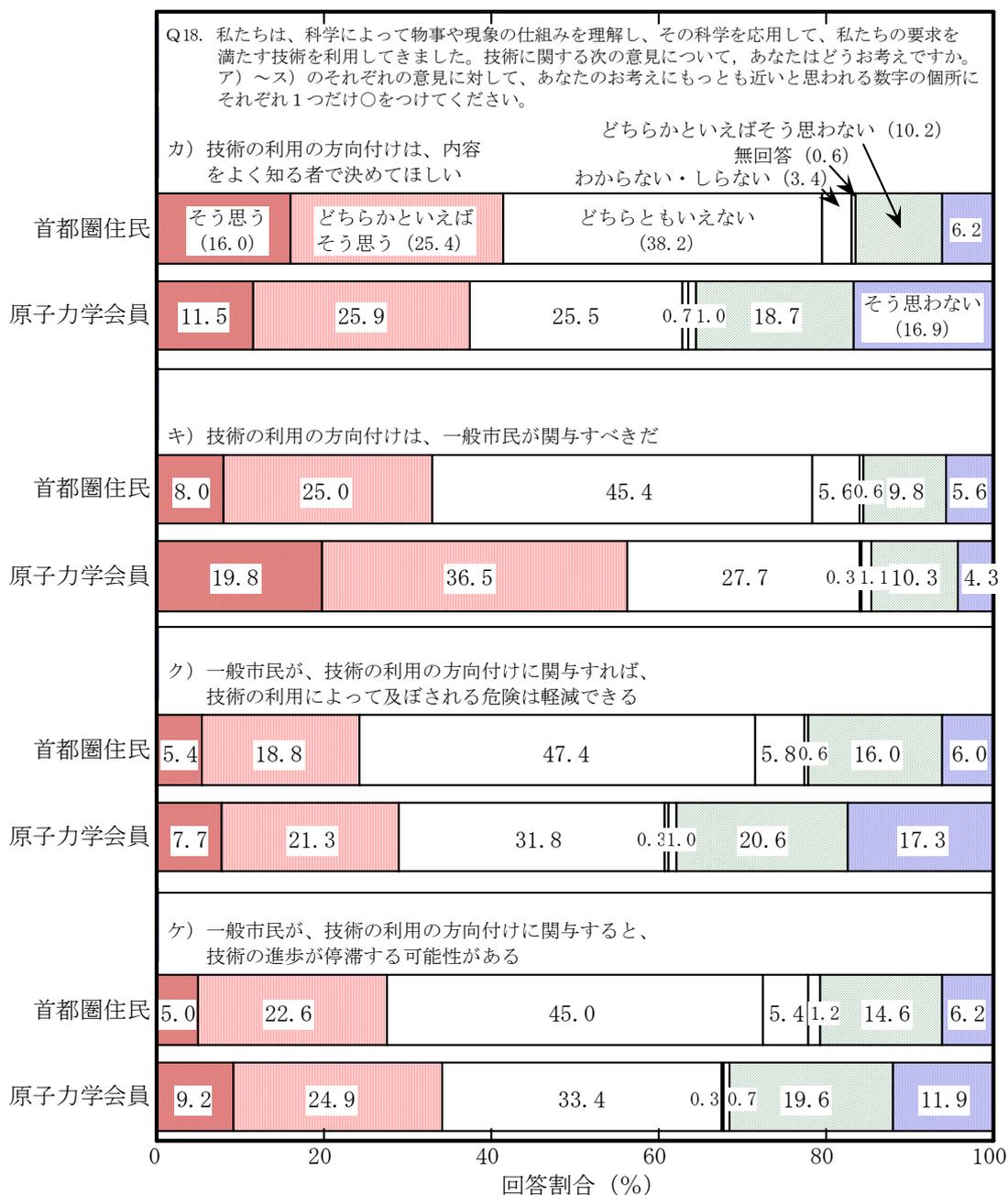


図18-2. 「技術」というものの捉え方 (Q18) (続き)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

技術とリスクの関係（図18-3）については、[サ] 少しでも危険性のある技術は利用すべきではない] 以外は、原子力学会員の方がリスクを受け入れる傾向が強いものの、概して首都圏住民も原子力学会員も回答傾向は同様である。リスクについて伝え方には表現等注意が必要であるといえる。

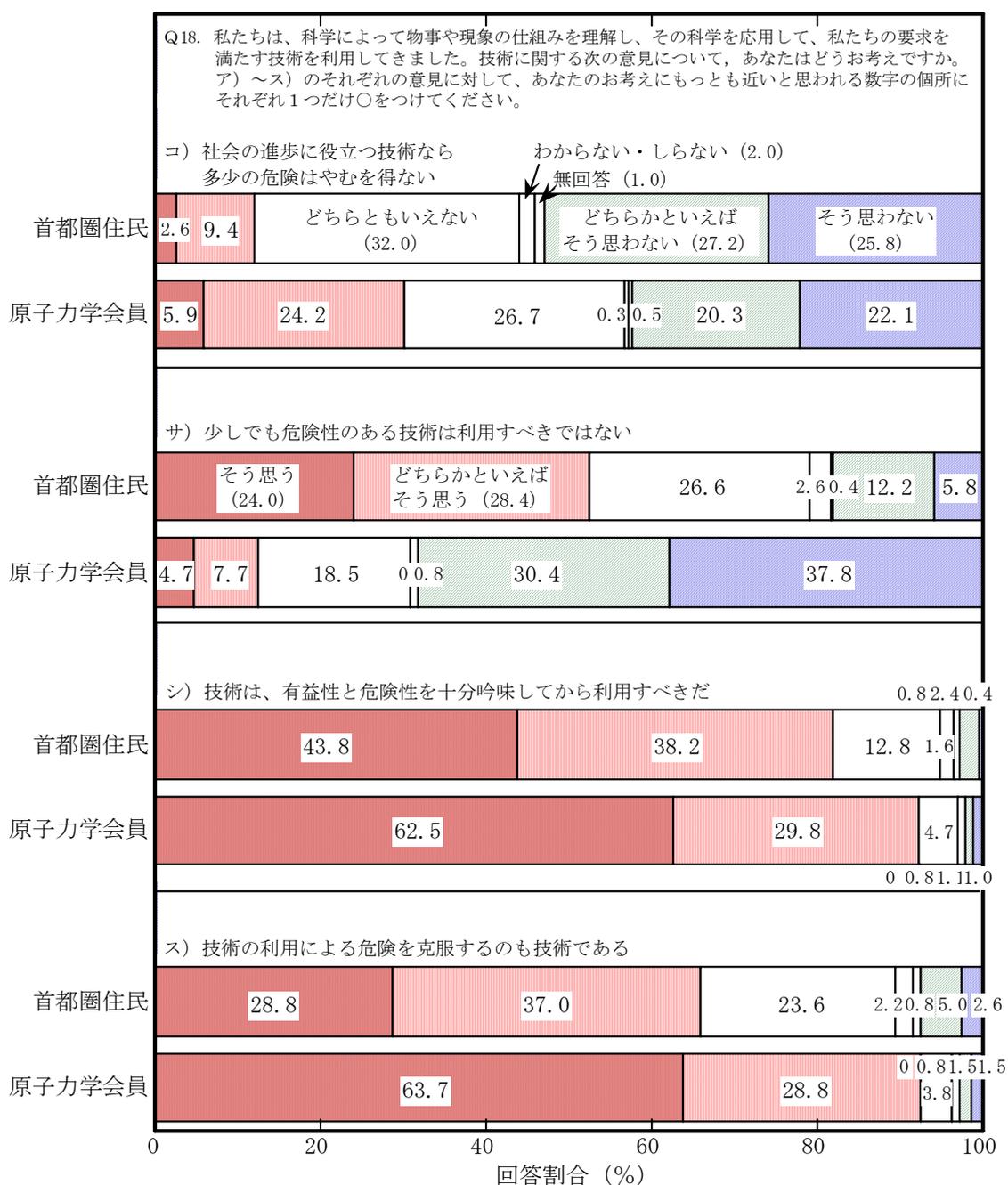


図18-3. 「技術」というものの捉え方 (Q18) (続き)
 (首都圏住民 : 2008年/12月/首都圏30km圏内)
 (原子力学会員 : 2008年/12月)

まとめと今後の展開

原子力安全に係る世論の動向調査では、調査票の再設計、特に調査票後半部について、核燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物処分、技術認知に関する新たな項目の作成を行った。それに基づき、2008年12月に第3回学会員調査と第2回首都圏調査を実施し、その結果の分析、学会員と首都圏住民の比較、さらには経年比較を実施した。その中で特記すべき事項としては、2008年は経済、雇用、食品について首都圏住民と学会員の関心が向上したこと、首都圏住民の原子力業界に対する信頼が徐々に回復している様子が見られること、首都圏住民は核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物処分に関する基本的な認識がまだ十分でなく、あいまいな回答が多いことなどがあげられる。

同時に、同業務における世論調査データの公開方針を検討し、日本原子力学会「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会としての基本方針を決定した。

今後の展開としては、調査票後半部における再設計、世論調査の継続的な実施、学会員と首都圏住民の比較分析、経年比較分析を実施する。特に調査票の再設計においては、原子力動向を眺めつつ、調査する価値の高いトピックを選択する。

また、世論調査データの公開に対する基本方針に基づき、分析結果および公開ローデータの公開を実施する。